

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大浦 真里枝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 青池 啓忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 青池 啓忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、平成23年3月期第3四半期時点において、その後の経営方針の検討を行うにあたり、前年度に引き続き当期純損失を計上していること、平成22年3月期内部統制監査において平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した内部統制報告書を提出していることなど、当社の抱える財務的なリスクをはじめとする潜在的なリスクの現況を十分に把握しておく必要があると判断し、平成22年12月21日から平成23年1月21日までの間、第三者調査機関に財務デューデリジェンスを依頼し報告書の提出を受けております。

そして、その結果を元に当社に存在する潜在的なリスクについて監査上詳細な説明が必要であると考えられる事項についての説明を目的として、平成23年3月1日より第三者調査機関に法務デューデリジェンスを依頼いたしました。この法務デューデリジェンスは、その後、調査費用の見直しのための一時中断となりましたが、改めて他の第三者調査機関に依頼し平成23年5月9日から平成23年6月3日までの間において再開された経緯があります。

しかし、調査中である平成23年1月26日に金融機関の行員が行った不正融資に関与した疑いで当社元代表取締役（吉田泰昌平成22年12月20日辞任、以下「元代表取締役」といいます）が逮捕され、平成23年2月16日に起訴されたこと等に起因し、平成23年5月9日から平成23年6月3日に改めて行われた法務デューデリジェンスについて第三者調査機関からの調査報告があったものの、調査資料の不足、事情聴取の未了、時間的限界があったため、当社としては報告内容が不十分であると認識しており、さらに、監査役会および株主をはじめとする市場関係者も同様な認識であると思われることから、改めて調査を行う必要があると考え、今後のコーポレートガバナンスの実現とコンプライアンス体制構築のため包括的な意見を求めることを目的として、当社と利害関係のない弁護士2名、公認会計士1名で構成する第三者による外部調査委員会（以下、第三者委員会という）を平成23年8月18日に設置いたしました。なお、委員のうち小林弘卓氏、玉置良光氏は平成23年6月から当社の社外監査役に就任していますが、河内悠紀氏を含め第三者委員会の構成員には、過去において、当社との間に独立性、中立性に影響を及ぼすような関係や取引は一切なく、日本弁護士連合会による2010年7月15日付「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」を踏まえて組織されております。また、青池取締役より大阪証券取引所に第三者委員会メンバーの人選について、上記のような説明を行い、大阪証券取引所の意向としましても、当社の状況を全く知らないメンバーよりも適当であるとのことで了承を受けております。その後、第三者委員会から平成23年12月15日に受領した中間報告書においてアメリカ西海岸でのFC譲渡契約、シンガポールでのFC譲渡契約の取引について、架空の取引であったと認定すべきであり、過年度決算の修正の要否の検討を促す内容の報告を受けました。

平成24年2月27日に受領した最終報告書の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年2月29日に開催した取締役会の承認を経て決定しました。

この結果、当社が平成23年6月29日付で提出いたしました第43期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、北摂監査法人により監査を受けており、監査報告書を添付しています。

【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析
 - 第3 設備の状況
 - 3 設備の新設、除却等の計画
 - 2 主要な設備の状況
 - 第5 経理の状況
 - 1 連結財務諸表等
 - 2 財務諸表等

【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,701,487	2,606,271	4,787,880	<u>6,732,485</u>	9,237,622
経常利益又は 経常損失 () (千円)	97,534	26,680	110,598	<u>382,919</u>	<u>1,514,618</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	64,163	139,148	1,115,701	<u>1,209,767</u>	<u>2,692,034</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>2,684,328</u>
純資産額 (千円)	3,865,014	4,511,629	5,515,869	4,160,850	<u>1,952,625</u>
総資産額 (千円)	4,848,658	5,452,757	8,421,935	9,712,512	<u>6,593,519</u>
1株当たり純資産額 (円)	351.00	315.26	399.34	<u>303.85</u>	<u>117.15</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.76	11.29	79.53	<u>87.86</u>	<u>174.43</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.71	82.74	65.49	<u>42.73</u>	<u>29.38</u>
自己資本利益率 (%)	1.65	-	20.23	-	-
株価収益率 (倍)	48.61	-	124.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,736	62,913	37,427	<u>976,002</u>	683,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,497	588,809	648,785	<u>1,596,321</u>	912,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,128	823,043	181,831	1,933,485	15,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	598,556	895,703	1,763,748	1,125,825	1,338,160
従業員数 (名)	76	90	148	349	330
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔54〕	〔58〕	〔182〕	〔206〕	〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第42期及び第43期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,424,528	2,360,088	3,306,559	5,168,676	3,448,524
経常利益又は 経常損失 () (千円)	106,575	28,845	143,618	222,587	1,482,662
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	64,143	208,480	1,172,009	1,091,447	2,815,406
資本金 (千円)	1,432,000	1,877,500	1,877,500	1,877,500	2,078,890
発行済株式総数 (株)	11,560,000	14,860,000	14,860,000	14,860,000	17,737,000
純資産額 (千円)	3,864,669	4,441,952	5,501,805	4,353,420	1,930,848
総資産額 (千円)	4,818,256	5,351,666	7,683,684	8,307,729	5,296,574
1株当たり純資産額 (円)	350.97	310.40	398.37	317.96	115.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.76	16.91	83.54	79.27	182.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.21	82.97	71.60	52.28	36.16
自己資本利益率 (%)	1.64	-	21.30	-	-
株価収益率 (倍)	48.61	-	118.51	-	-
配当性向 (%)	121.53	-	3.59	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	72 〔54〕	85 〔53〕	97 〔96〕	169 〔106〕	125 〔94〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第40期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第42期及び第43期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社（現 株式会社ホックコク）を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホックコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和61年7月	「ホックコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う。
平成元年4月	「株式会社 ホックコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する。
平成6年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年12月	直営店「銀座イペリコ」を東京都中央区に開店
平成20年10月	「どさん子茶や」を東京駅に開店
平成21年1月	「株式会社セルフイコ」の株式を取得し子会社とする。
平成21年6月	大阪「らー麺藤平」の事業譲渡を受け、営業権を取得し、直営店33店を引き継ぐ。
平成22年1月	東京早稲田に「肉麺・つけ麺原点」を開店
同2月	直営店「らぁめん麦の家」を「らー麺藤平」に改装しオープン
同3月	食品総合卸売会社「東洋商事(株)」の株式を取得し完全子会社とする。食品製造会社「(株)ニッカ食品」の株式を取得し完全子会社とする。完全子会社「(株)味の花」を当社に吸収合併する。
同4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年1月	子会社LPQJapan(株)を設立しペーカリーレストラン「ル・パン・コティディアン」を東京芝公園に開店。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、国内連結子会社（株）OASIS FIRM、東洋商事(株)、(株)ニッカ食品、九重どさん子農場(株)、LPQJapan(株)、海外連結子会社（多膳客（亞洲）有限公司、多膳客（上海）餐飲管理有限公司、北京東洋海商貿有限公司）の9社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)食品事業

FC事業、直営店事業、東洋商事(株)、(株)ニッカ食品、九重どさん子農場(株)が次の各事業を行っております。

FC事業 当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売しております。

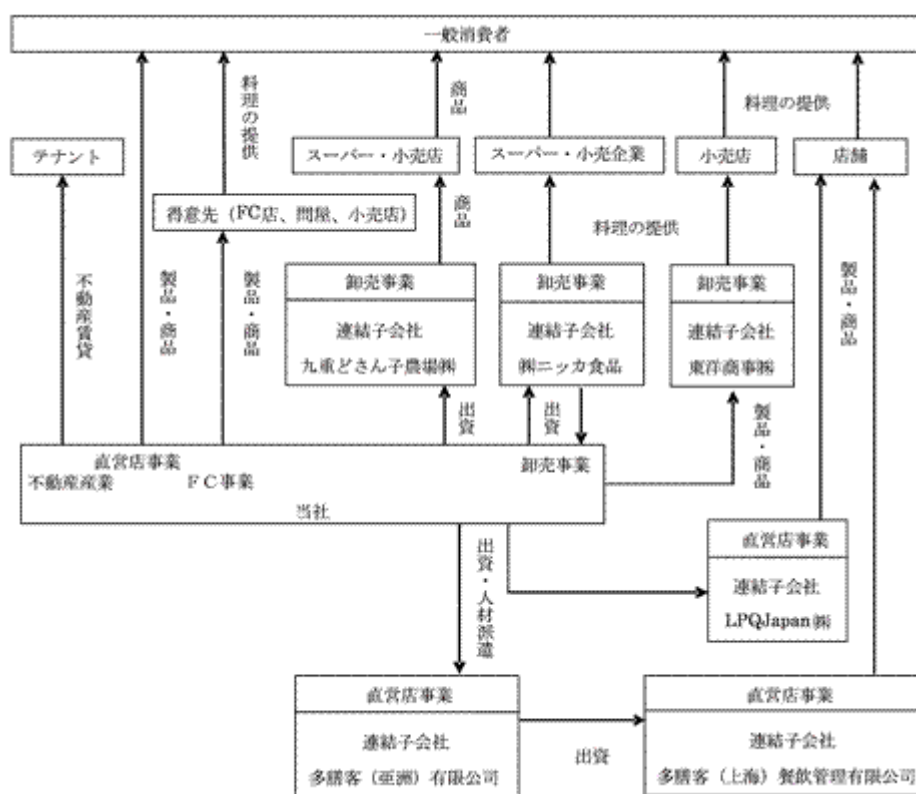
直営店事業 当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しているほか、連結子会社（多膳客（上海）餐飲管理有限公司、多膳客（亞洲）有限公司）が「多膳客（どさん子）」の商標にて、連結子会社（LPQJapan(株)）が「ルパンコティディアン」の商標にて直営店を運営しております。

卸売事業 連結子会社（東洋商事(株)、北京東洋海商貿有限公司）が、飲食店舗に対し食材を卸売しているほか、連結子会社（(株)ニッカ食品、九重どさん子農場(株)）が食品の製造及び卸売をしております。

(2)不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)連結子会社（東洋商事(株)、(株)ニッカ食品）につきましては、平成23年4月21日付で株式を譲渡しております。詳細は、後記「重要な後発事象」をご参照下さい。

連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	(株)OASIS FIRM	加盟店開発
	東洋商事(株)	業務用食材卸業
	(株)ニッカ食品	惣菜製造業
	九重どさん子農場(株)	食料品の製造販売
	LPQJapan(株)	ベーカリーカフェの運営
	多膳客(上海)餐飲管理有限公司	上海における飲食店の経営
	多膳客(亜洲)有限公司	中国における持株会社
	北京東洋海商貿有限公司	北京における日本食卸し商社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OASIS FIRM	東京都中央区	30,000	F C 事業	100.0	F C 加盟店の法人契約を中心とした法人営業 役員の兼任2名
(連結子会社) 東洋商事(株)(注)2	東京都練馬区	99,000	卸売事業	100.0	商品の一部卸しております。 役員の兼任0名
(連結子会社) ㈱ニッカ食品	東京都練馬区	50,000	卸売事業	100.0	製品を一部仕入れております 役員の兼任0名
(連結子会社) 九重どさん子農場(株)	大分県玖珠郡	30,000	卸売事業	100.0	製品を一部仕入れております 役員の兼任0名
(連結子会社) LPQJapan(株)	東京都千代田区	50,000	直営店事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 多膳客(上海)餐飲管理有限 公司(注)4	中国上海	100,000	直営店事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名
(連結子会社) 多膳客(亞洲)有限公司 (注)4	中国香港	106	直営店事業	50.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 北京東洋海商貿有限公司	中国北京	12,638	卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	121 [108]
F C 事業	43 [7]
卸売事業	147 [70]
不動産事業	1
報告セグメント計	312 [185]
その他	1
全社(共通)	17 [1]
合計	330 [186]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が19名減少しておりますが、この減少の大部分は店舗の閉鎖によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 [94]	38.3	5.1	3,477,372

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	61 [86]
F C 事業	43 [7]
卸売事業	2
不動産事業	1
報告セグメント計	107 [93]
その他	1
全社(共通)	17 [1]
合計	125 [94]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成23年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であります。

3 前事業年度に比べ従業員数が44名減少しておりますが、この減少の大部分は店舗の閉鎖によるものです。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響もありました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、第1四半期以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組みでまいりました。東洋商事株式会社は、いち早く体制整備も整い次のコスト競争力整備を始めました。当社の主力事業であります飲食店事業のうち中国での展開では、上海市内での新規開店に向け進んでおります。12月には、当社の臨時株主総会を開催し、中国事業の拡大と発展を見越し楊傑氏を取締役に株主様より承認頂きました。12月20日に、当社前社長吉田泰昌氏の辞任に伴い、長澤宏治氏を取締役会にて代表に選任し社長に就任致しましたが、3月30日付にて長澤宏治氏の辞任に伴い大浦真里枝を取締役会にて代表に選任し、社長に就任致しました。この代表者の交代を契機に経営方針の変更があり、従来の事業基盤の強化のための取り組みであったグループ企業内で食材の生産から食の提供までの一連フェーズを担う方針から、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため連結子会社セルフイコの全株式を3月31日付で譲渡致しました。

以上の結果、売上高9,237百万円（前年同期比37.2%増）、営業外費用として債権売却損150百万円の計上があったことにより経常損失1,514百万円（前年同期は経常損失382百万円）、特別損失としてリストラクチャリング損失448百万円、減損損失665百万円の計上があったことにより当期純損失2,692百万円（前年同期は当期純損失1,209百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a)直営店事業

直営店事業では、当社既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案や販売促進活動等を継続的に行いました。又、大阪の直営店の一部低収益店舗を12月に売却し収益の改善を図りました。株式会社セルフイコは、8月～10月の繁忙期に軽井沢地区5店の新商品投入により売上は伸長しましたが、関東関西地区の直営店は、新規顧客の増加につなげられず売上は減少しました。11月には、株式会社セルフイコとして初めて九州地区の佐賀市に直営店を開店しました。12月には軽井沢プリンスホテルのアウトレットに直営店を開店しました。12月に国内における「ル・パン・コティディアン」一号店が、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内にプレオープンしました。3月に発生した震災の影響は、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされました。こうした影響もあり、消費者の外食利用控え等もあったことで売上高2,845百万円、販売管理費が増加したことで営業損失247百万円と厳しい結果となりました。

(b) F C 事業

F C 事業では、新規 F C 加盟店を、11月に群馬県太田市に、12月に東京目黒区に開店しました。消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高1,036百万円、販売管理費が増加したことで営業利益2百万円と低水準となりました。11月には、ホック大阪営業所管轄の物流を東洋商事株式会社に移管しました。又、大阪の当社事業所を東洋商事株式会社の事業所に移設しました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県新柴田郡）も被災し約2週間にわたり電気・ガス・水道のインフラ及び物流が途絶しました。FC加盟店は、東北方面の46店が営業を一時行えない状況でしたが、その後徐々に回復しましたが、3月末日時点では約10店が営業できない状況でありました。

(c)卸売事業

卸売事業では、第2四半期までにインドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っており、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが、為替差損等の影響を受け収益が悪化しました。また、東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことでコストがかさみ、既存事業である蕎麦店への卸売事業及びスーパー等への惣菜卸事業に注力しましたが、売上高5,064百万円、営業損失544百万円と厳しい結果となりました。

(d)不動産事業

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移し、また、昨年取得した賃貸事業向け不動産もあったことで、売上高290百万円、営業利益175百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少683百万円、財務活動による資金の減少15百万円があった一方、投資活動による資金の増加912百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の増加は212百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は683百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加が629百万円、および減損損失が665百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が2,750百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は912百万円となりました。これは主に、貸付金の回収が623百万円、および有形固定資産の売却による収入が688百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が201百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が386百万円あった一方で、短期借入金の減少が300百万円、および長期借入金の返済による支出が297百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	-	-
F C 事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	1,126,735	-
不動産事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	1,126,735	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,126,735	-

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手するのが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	2,845,866	-
F C 事業(千円)	1,036,362	-
卸売事業(千円)	5,064,764	-
不動産事業(千円)	290,104	-
報告セグメント計(千円)	9,237,098	-
その他(千円)	523	-
合計(千円)	9,237,622	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手するのが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため子会社の売却を進めております。既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、FC加盟店の増加につなげてまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供し顧客の獲得を着実に進めてまいります。

中長期的には、当社は、長年築きあげてきたブランドを再構築し強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。それにより、これからの存続できる企業として着実に成長してゆきます。

4【事業等のリスク】

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において377百万円、当連結会計年度において1,218百万円の大幅な営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度においては976百万円、当連結会計年度においては683百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者（当社と加盟者）の間で締結する契約

(イ) 契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ) 契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ) 契約更新の条件

当事者（当社と加盟者）間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社と株式会社堀内）の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年3月19日

(ロ) 契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

(ハ) 契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、中国において、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 2億円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」「多膳客」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

本契約または本契約に関連して締結する両社間の契約の一つにでも違反があった場合。

支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合。

合併または解散の決議があったとき、若しくは実質的な会社支配権の変動を伴うような役員または株主の変更があったとき。

当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合。

当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合。

虚偽の営業報告を行った場合。

監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合。

(注) 上記営業権は平成21年8月1日付で株式会社堀内より多膳客（亞洲）有限公司（旧社名：ANWELL DEVELOPMENT LIMITED）へ譲渡されております。

(3) 「ル・パン・コティディアン」地域開発権取得に関する契約

地域開発契約の要旨

イ 当事者（当社とPQ LICENSING S.A社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」という。））の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年12月25日

(ロ) 契約の名称

地域開発契約書

(ハ) 契約の本旨

伊藤忠商事株式会社に出店料を支払う事により、日本国内における「ル・パン・コティディアン」の店舗運営、及び商品開発を行う事ができる。

ロ 地域開発契約に際し支払う一部前払い金（最低保証出店料）

一部前払い金の金額 5千万円

ハ 期間及び更新

本契約の締結から満6年間

当社は本契約に定められた更新の条件および手続を遵守した場合は、本契約期間終了時に両当事者が合意した更新条件に基づいて、更新する権利を有する。

二 契約の解除

(イ) 当社において以下の各号の一つにでも該当した場合、伊藤忠は、当社に対して何らの通知をなすことなく、直ちに本契約を解除することができる。上記による解除は、損害賠償の請求を妨げない。

手形、小切手を一度でも不渡りにする等支払停止の状態に陥ったとき

仮差押、差押、仮処分、競売等の申立を受けたとき

破産、民事再生、会社更生、特別清算等の申立を受けたとき又は自ら申し立てたとき

その他前各号に類する不信用な事実があったとき

(ロ) 当社において以下の各号の一つに該当した場合、伊藤忠は、当社に是正機会を付与することなく、当社に対して書面で通知を為すことで、本契約を解除することができる。上記による解除は、損害賠償の請求を妨げない。本契約の締結を伊藤忠が決定するに当たり、当社に対して提出を要求した資料等に記載の情報に関して、当社が重大な事実を削除し、または意図的に虚偽の表示を行ったとき。

当社が、本事業の運営に関し、重犯罪、詐欺、腐敗に関する犯罪についての有罪判決を受けたとき。

当社が、本契約に定める開店スケジュールを重大な点において遵守しなかったとき。

当社が、本契約に基づく金銭債務の履行を怠ったとき。

(4) コンサルティング契約

コンサルティング契約の要旨

イ 当事者（当社と阪神酒販株式会社(以下「阪神酒販」という。)）の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成23年4月25日

(ロ) 契約の名称

コンサルティング契約

(ハ) 契約の本旨

当社の仕入価格の低減を目的とした物流改善業務を委託する。

ロ コンサルティング契約に際し支払う委託料

物流改善業務の委託料 5千5百万円（1年間当り1千1百万円）

毎年6月1日から翌年5月末日までの仕入価格の低減金額が1千5百万円を上回った場合、上回った当該金額の半額相当額を委託料とは別に支払うものとする。

ハ 契約の有効期間

平成23年4月19日から平成28年5月31日までとする。

ニ 契約の解除

当社または阪神酒販は、相手方において次の各号の一に該当する事由が生じたときは、相手方へ催告のうえ本契約を解除することが出来る。

本契約の条項に違背し、相手方から相当の猶予期間を持って催告されても改善しないとき。

仮差押、仮処分、強制執行、競売の申立もしくは諸税の滞納処分又は保全差押を受け、又は破産、再生手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算申立、特定調停手続申立あるいはこれらのための保全手続の申立
がなされあるいは受けたとき。

自ら振り出しもしくは引き受けた手形又は小切手につき不渡り処分を受ける等支払停止状態に到ったとき。

監督官庁より営業停止又は営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けたとき。

資本減少、営業の廃止もしくは変更、解散又は組織変更の決議をしたとき。

相手方の信用を害する等、不信行為があったとき。

本契約の履行に関して重大な事故が発生したとき。

その他、任意整理の通知を発する等、信用状態に重大な不安が生じたと判断される時。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は6,593百万円となり、前年同期と比較して3,118百万円減少しました。減少の主な理由として、土地の減少が643百万円、および長期貸付金の減少806百万円、貸倒引当金の増加422百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は4,640百万円となり、前年同期と比較して910百万円減少しました。減少の主な理由として、負ののれんの減少111百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,952百万円となり、前年同期と比較して2,208百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少2,620百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の先行き不安から消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、3月の震災の影響は引き続きありますが、東北の復興への期待も含めてFC加盟店の支援に取り組んでいきます。

このような環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により限られた資源に絞り収益の強化を最優先に取り組んでいきます。この方針のもと、(株)セルフユのほか連結子会社2社(東洋商事(株)、(株)ニッカ食品)の株式を他社へ売却することを決定しました。そのことによる業績への影響として、子会社3社の売却により連結売上高は大きく減少致しますが、各子会社の業績がグループ間でシナジーを生む段階まで至るのに時間がかかり収益では厳しい状況にあったことで、売却は収益面では貢献することとなります。また、当社は今後、複数ある既存ブランドから選んだブランドのブラッシュアップを続け、飲食における強力なブランドを最構築します。これをもとに5月には東京八重洲地下街に「どさん子」を再度開店しました。この強力なブランドのもとに中国での直営店の出店を強化し、国内はブランドの創出とブラッシュアップを継続的に行い、これまで培ったノウハウを中国の出店につぎ込んでまいります。

新規事業として始めたベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、平成23年1月の東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に旗盤店グランドオープンを皮切りに展開を始めます。既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、集中する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において377百万円、当連結会計年度において1,218百万円の大幅な営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度においては976百万円、当連結会計年度においては683百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもモリストラクチャリング損失等の計上により1,209百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事(株)や(株)ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力の

ある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は339百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

直営店事業	121百万円
F C事業	11百万円
卸売事業	158百万円
不動産事業	3百万円
本社	27百万円
その他	16百万円
計	339百万円

(直営店事業)

直営店事業における主な設備投資は、当社において行った、既存店舗の改装に対するもの及び、連結子会社の新店舗の新設によるものです。

(F C事業)

F C事業における主な設備投資は、当社において行った営業所の移転に係る取得及び、システムのカスタマイズによるものであります。

(卸売事業)

卸売事業における主な設備投資は、当社において行った、工場の設備の取得及び、連結子会社において行った工場の設備の取得によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業における主な設備投資は、当社において行った、賃貸物件の修繕による取得であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでいます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	111,953	-	817,000 (283)	1,140	930,093	-
どさん子茶屋東京駅店 (東京都中央区)	直営店 事業	店舗 設備	28,283	-	- (-)	2,831	31,115	2 〔12〕
東京営業所 (東京都葛飾区)	F C 事業	販売 設備	2,389	2,090	54,050 (189)	327	58,858	4 〔-〕
浦安賃貸物件 (千葉県浦安市)	不動産 事業	賃貸 ビル	251,563	-	467,339	-	718,902	-

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	9,033	15,505	所有権移転外 ファイナンス・ リース

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
LPQ Japan(株)	本社 (東京都千代 田区)	直営店事業	店舗 設備	57,964	-	-	18,030	75,995	19 〔22〕
東洋商事(株)	本社 (東京都練馬 区)	卸売事業	本社機能 営業所	14,714	50,614	65,600	1,746	132,675	96 〔35〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の売却の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)
提出会社	本社 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸ビル	718,902

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,737,000	17,737,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,737,000	17,737,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次とおりであります。

平成21年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	322(注)1	322(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000(注)1	322,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり128円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合には、地位喪失後12ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)または権利行使開始の日から12ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとします。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、下記の算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めにしたがい算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

a 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができます。

b 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができます。

c その他の取得事由および取得条件については、新株予約権割当契約の定めるところによります。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

平成22年 8 月 3 日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	443(注) 1	443(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	443,000(注) 1	443,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり139円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年 8 月19日 至 平成23年 8 月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139 資本組入額 70	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。また、各本新株予約権の一部行使はできません。 当社は本新株予約権に対し、15営業日前までに書面で通知することにより、本新株予約権を行使することができない期間(以下「行使停止期間」という。)を指定することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。なお、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、下記の算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めたが、当社株主総会において承認された場合に限るものとします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めにしたがい算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

a 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができます。

b 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができます。

c その他の取得事由および取得条件については、新株予約権割当契約の定めるところによります。

その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定します。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月7日(注)1	3,300,000	14,860,000	445,500	1,877,500	445,500	1,737,500
平成22年8月19日(注)2	2,877,000	17,737,000	201,390	2,078,890	198,513	1,936,013

(注)1 第三者割当

発行数 3,300,000株
発行価格1株につき 270円
資本組入額1株につき 135円
主な割当先 みなとみらいキャピタル株式会社

(注)2 第三者割当

発行数 2,877,000株
発行価格1株につき 139円
資本組入額1株につき 70円
割当先 エーブル サクセス リミテッド
ベスト ゴール リミテッド

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	48	12	1	2,041	2,115	-
所有株式数(単元)	-	72	91	4,039	4,008	166	9,357	17,733	4,000
所有株式数の割合(%)	-	0.41	0.51	22.78	22.60	0.94	52.76	100.00	-

(注) 自己株式1,200,589株は、「個人その他」に1,200単元、「単元未満株式の状況」に589株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エーブル サクセス リミテッド (常任代理人マーチャント・バンカーズ株式会社)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都千代田区内幸町1丁目1番1号)	2,302	12.98
株式会社CEREBRUM	東京都千代田区六番町13番	1,780	10.04
株式会社ホックク	東京都千代田区三崎町2丁目20番3号	1,200	6.77
青池 保	東京都大田区	1,138	6.42
クリアフーズ株式会社	東京都千代田区六番町13番	740	4.17
ベスト ゴール リミテッド (常任代理人栗林総合法律事務所)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)	575	3.24
ホックク豊栄会	東京都千代田区三崎町2丁目20番3号	560	3.16
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	560	3.16
青池 英子	東京都大田区	542	3.06
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川1丁目6番3号	468	2.64
青池 房子	千葉県習志野市	329	1.85
計	-	10,194	57.48

(注)前事業年度末において主要株主でなかったエーブル サクセス リミテッドは、当事業会計年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,533,000	16,533	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	17,737,000	-	-
総株主の議決権	-	16,533	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホックク	東京都千代田区三崎町2丁目20番3号	1,200,000	-	1,200,000	6.77
計	-	1,200,000	-	1,200,000	6.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3及び使用人26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し85,000、使用人に対し220,000、合計305,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	569	28,588
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,200,589	-	1,200,589	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成23年6月29日（有価証券報告書提出日）現在、提出会社である当社の利益剰余金がマイナスであるため、配当の予定はございませんが、早急に業績を回復し、企業体質強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	330	304	309	160	279
最低(円)	266	79	70	98	43

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	187	146	137	129	112	112
最低(円)	134	124	117	107	99	43

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	大浦 真里枝	昭和39年8月24日生	平成20年9月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社OASIS FIRMを設立し代表取締役に就任 当社入社 開発部部长 営業推進本部本部長 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現)	(注)2	-
専務取締役 代表取締役	-	青池 啓忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長に就任 専務取締役〔代表取締役〕就任(現)	(注)2	126
取締役	中国事業 本部長	楊傑	昭和54年10月21日生	平成17年9月 平成21年4月 平成22年8月 平成22年12月	アセットマネジャーズ(株)入社 マーチャントバンカーズ(株)入社 当社入社 執行役員中国事業担当 当社取締役に就任(現)	(注)2	-
取締役	直営 本部長	石田 雅一	昭和44年3月27日生	平成3年4月 平成13年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成17年11月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年6月	(株)ホテル日航大阪入社 アクサ生命保険(株)入社 (株)プライム・リンク入社 (株)ゼクー入社 (株)ジー・コミュニケーション入社 (株)焼肉屋さかい 顧問 (株)焼肉屋さかい 取締役 (株)ジー・フード 常務取締役 (株)ジー・フード取締役 (株)ハーシーズ 取締役副社長 (株)ハーシーズ 代表取締役 当社取締役に就任(現)	(注)2	-
取締役		中村 敏夫	昭和24年2月9日	昭和47年2月 昭和53年8月 平成元年12月 平成3年10月 平成15年10月 平成18年9月 平成19年9月 平成23年6月	(株)大林組入社 (株)壽屋入社 (株)やまや 取締役 日本乾溜工業(株)常務取締役 (有)ビッグロウ代表取締役 阪神酒販(株)執行役員管理部長 (株)力の源カンパニー常務取締役(現任) (株)渡辺製麺代表取締役会長(現任) 阪神酒販(株)顧問(現任) 当社取締役に就任(現)	(注)2	-
常勤 監査役	-	田中 伸治	昭和43年2月2日生	昭和63年4月 平成9年3月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	トキコテクノ(株)入社 (株)メインマート入社 ファースト・パートナーズ・グループ(株)入社 同社 常務取締役就任 ロングリーチコンサルティング(株)代表取締役就任 当社入社 当社監査役に就任(現)	(注)3	-
監査役	-	玉置 良光	昭和25年8月1日生	昭和52年9月 昭和62年10月 平成23年6月	アーサーヤング会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 玉置公認会計士事務所設立 当社監査役に就任(現)	(注)1、3	-
監査役	-	小林 弘卓	昭和23年9月6日生	昭和56年3月 昭和60年10月 昭和63年4月 平成6年4月 平成7年5月 平成23年6月	中央大学法学部法律学科卒業 第40期司法修習生 検事として任官 東京弁護士会登録 ひかり総合法律事務所入所 当社監査役に就任(現)	(注)1、3	-

126

- (注) 1 監査役 玉置良光および小林弘卓の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況に関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会および取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しています。

当該体制を採用している理由は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しており、この仕組みがコーポレート・ガバナンスに最も適したものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

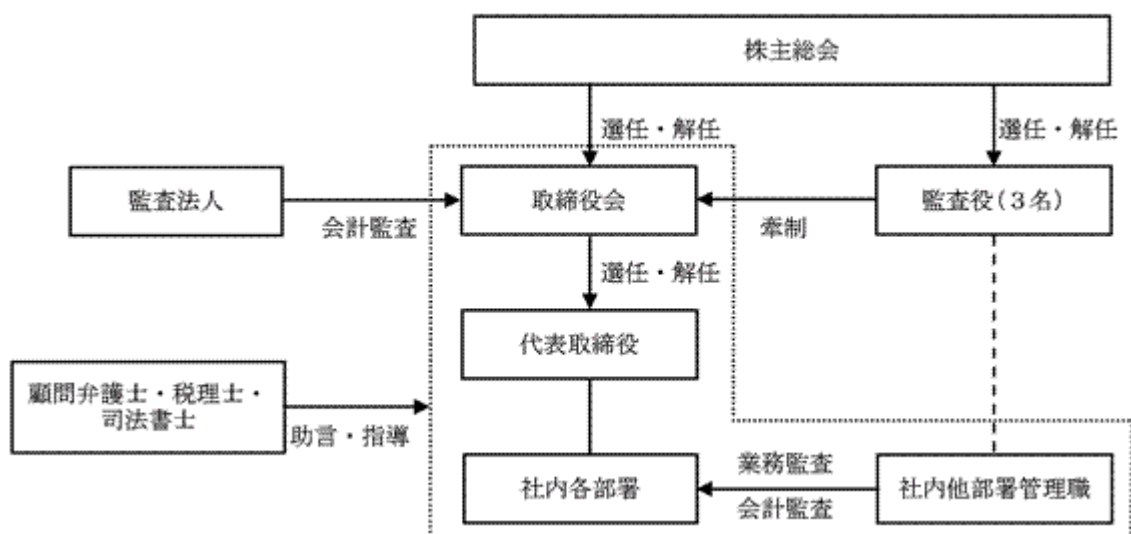
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名体制としております。監査役は、取締役の業務執行を監視するために取締役会および経営会議等の重要な会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は、法令で定められた事項のほか、取締役の業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務遂行を監督する機関として位置付け、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

会計監査におきましては、監査役及び会計監査人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令遵守につきましては、顧問弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を整備しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、経営会議他の会議等の会議体による意思決定および相互牽制をする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づく各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、適宜当該組織と業務分掌の見直しをする。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員に「クレド」を配付し、「経営理念」「使命」「行動規範」の遵守を浸透させるため、毎週朝礼にて唱和しこれを図る。

当社は、内部監査部門による定期的な内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査業務の充実のために、監査役からの求めに応じて監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価については、取締役と監査役が意見交換をする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正性を確保する上で重要な会議等への監査役の出席を確保する。

監査役は、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、連携を図る。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断します。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として監査室（1名）が社長の直轄機関として設置されており、内部業務監査および会計監査を定期的実施し、問題点の指摘・改善勧告を社長に報告しております。監査役は、監査室（内部監査部門）、弁護士、公認会計士、税理士等と連携を図るとともに、豊富な会議体への参加、重要な書類の閲覧、子会社の常勤監査役の兼務および情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報規程を制定しております。

社外取締役および社外監査役

(イ)社外取締役

当社は、社外取締役を1名選任しております。

社外取締役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での経験を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

(ロ)社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査経験等を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28,035	22,385	1,665	-	3,984	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,648	4,200	-	-	448	1
社外役員	6,458	5,334	479	-	644	4

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の内、重要なものが存在しないため記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に霞が関監査法人を起用しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小林和夫、野村聡

(ロ) 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名 その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数： 1

(b) 貸借対照表計上額の合計額： 15,937千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	26	3,263	一時保有目的

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,400	-	68,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,400	-	68,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、北摂監査法人により監査を受けています。

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	1,126,625	2	1,348,160
受取手形及び売掛金		978,681		669,434
商品及び製品		530,760		278,563
仕掛品		7,644		-
原材料及び貯蔵品		36,410		29,960
前渡金		126,250		43,035
前払費用		47,225		42,969
繰延税金資産		17,666		-
その他		300,212		228,260
貸倒引当金		11,964		28,758
流動資産合計		3,159,514		2,611,625
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	2,868,764	2	2,051,710
減価償却累計額		1,556,607		1,071,898
建物及び構築物(純額)	2	1,312,156	2	979,811
機械装置及び運搬具		213,474		232,848
減価償却累計額		121,152		166,613
機械装置及び運搬具(純額)		92,321		66,235
工具、器具及び備品		316,648		217,178
減価償却累計額		160,757		150,117
工具、器具及び備品(純額)		155,890		67,061
土地	2	2,827,891	2	2,183,986
建設仮勘定		246,000		336
有形固定資産合計		4,634,261		3,297,431
無形固定資産				
のれん		-		86,958
その他		45,725		41,772
無形固定資産合計		45,725		128,731
投資その他の資産				
投資有価証券	1	128,836		19,200
出資金		296,517		161,506
長期貸付金		967,567		160,904
リース投資資産		140,304		140,304
長期未収入金		579,293		897,386
差入保証金		467,541		289,446
長期前払費用		53,300		39,415
繰延税金資産		4,658		-
その他		73,929	1	74,118
貸倒引当金		872,401		1,278,028
投資その他の資産合計		1,839,548		504,254
固定資産合計		6,519,535		3,930,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延資産				
社債発行費		33,463		25,432
株式交付費		-		26,045
繰延資産合計		33,463		51,477
資産合計		9,712,512		6,593,519
負債の部				
流動負債				
買掛金		616,174		526,884
短期借入金	2	320,916		-
1年内返済予定の長期借入金	2	264,472	2	144,968
1年内償還予定の社債	2	90,000	2	80,000
未払金		307,881		346,563
設備関係未払金		26,223		9,722
未払費用		135,956		132,118
リース債務		27,061		52,225
未払法人税等		12,262		121,310
賞与引当金		12,970		-
その他		62,535		60,791
流動負債合計		1,876,453		1,474,584
固定負債				
社債	2	1,105,000	2	1,025,000
長期借入金	2	906,887	2	693,346
リース債務		79,564		124,819
繰延税金負債		886,093		691,381
退職給付引当金		13,339		14,003
役員退職慰労引当金		16,642		18,613
負ののれん		398,238		286,618
長期預り保証金		205,377		152,535
資産除去債務		-		130,257
その他		64,066		29,733
固定負債合計		3,675,209		3,166,309
負債合計		5,551,662		4,640,893
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,877,500		2,078,890
資本剰余金		1,737,500		1,936,013
利益剰余金		795,286		1,825,637
自己株式		250,666		250,694
株主資本合計		4,159,619		1,938,571
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		9,062		897
為替換算調整勘定		-		459
その他の包括利益累計額合計		9,062		1,356
新株予約権		10,126		15,411
少数株主持分		166		-
純資産合計		4,160,850		1,952,625
負債純資産合計		9,712,512		6,593,519

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,732,485	9,237,622
売上原価	3,775,734	6,185,399
売上総利益	2,956,750	3,052,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,310	27,894
運賃	144,868	324,682
役員報酬	58,636	79,197
給料及び手当	1,376,532	1,612,298
賞与引当金繰入額	5,609	6,636
退職給付費用	9,790	12,689
役員退職慰労引当金繰入額	5,147	5,236
法定福利費	138,870	186,622
水道光熱費	215,576	198,943
租税公課	38,610	34,626
減価償却費	136,982	183,338
地代家賃	524,247	353,471
支払手数料	253,469	378,656
貸倒引当金繰入額	-	196,559
その他	1 374,733	1 669,376
販売費及び一般管理費合計	3,334,385	4,270,230
営業損失()	377,634	1,218,007
営業外収益		
受取利息	71,042	11,266
受取配当金	44,065	43,092
受取手数料	41,278	-
有価証券運用益	26,803	-
負ののれん償却額	345	110,583
その他	20,017	58,262
営業外収益合計	203,552	223,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,253	76,220
投資有価証券売却損	-	59,593
支払手数料	35,983	35,942
株式管理費用	11,946	11,289
社債発行費償却	6,692	8,031
株式交付費償却	-	7,441
持分法による投資損失	42,020	-
貸倒引当金繰入額	-	69,306
債権売却損	-	150,000
為替差損	-	47,098
その他	73,940	54,891
営業外費用合計	208,837	519,814
経常損失()	382,919	- 1,514,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,258	509
固定資産売却益	2 719	2 104,624

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
賞与引当金戻入額		5,331		3,221
受取補償金		17,250		-
関係会社株式売却益		-		250,580
その他		-		389
特別利益合計		<u>25,559</u>		<u>359,324</u>
特別損失				
固定資産除売却損	3	51,371	3	133,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		103,056
店舗閉鎖損失		44,120		82,414
減損損失	4	106,093	4	665,271
出資金評価損		-		120,000
事業構造改善費用		777,162		-
リストラクチャリング損失		-		448,141
その他		7,330		42,245
特別損失合計		<u>986,078</u>		<u>1,594,791</u>
税金等調整前当期純損失()		<u>1,343,437</u>		<u>2,750,084</u>
法人税、住民税及び事業税		30,146		101,117
法人税等調整額		163,287		178,684
過年度法人税等		-		19,684
法人税等合計		<u>133,140</u>		<u>57,883</u>
少数株主損益調整前当期純損失()		-		2,692,201
少数株主損失()		529		166
当期純損失()		<u>1,209,767_</u>		<u>2,692,034</u>

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	<u>2,692,201</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,165
為替換算調整勘定	-	459
その他の包括利益合計	-	<u>7,706</u>
包括利益	-	<u>1</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,684,328
少数株主に係る包括利益	-	166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期変動額		
新株の発行	-	201,390
当期変動額合計	-	201,390
当期末残高	1,877,500	2,078,890
資本剰余金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
新株の発行	-	198,513
当期変動額合計	-	198,513
当期末残高	1,737,500	1,936,013
利益剰余金		
前期末残高	2,134,270	795,286
当期変動額		
剰余金の配当	41,431	20,490
連結範囲の変動	87,785	91,601
当期純損失()	1,209,767	2,692,034
当期変動額合計	1,338,984	2,620,923
当期末残高	795,286	1,825,637
自己株式		
前期末残高	234,096	250,666
当期変動額		
自己株式の取得	16,569	28
当期変動額合計	16,569	28
当期末残高	250,666	250,694
株主資本合計		
前期末残高	5,515,173	4,159,619
当期変動額		
新株の発行	-	399,903
剰余金の配当	41,431	20,490
連結範囲の変動	87,785	91,601
当期純損失()	1,209,767	2,692,034
自己株式の取得	16,569	28
当期変動額合計	1,355,553	2,221,048
当期末残高	4,159,619	1,938,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,062	8,165
当期変動額合計	9,062	8,165
当期末残高	9,062	897
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	459
当期変動額合計	-	459
当期末残高	-	459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,062	7,706
当期変動額合計	9,062	7,706
当期末残高	9,062	1,356
新株予約権		
前期末残高	-	10,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,126	5,284
当期変動額合計	10,126	5,284
当期末残高	10,126	15,411
少数株主持分		
前期末残高	696	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529	166
当期変動額合計	529	166
当期末残高	166	-
純資産合計		
前期末残高	5,515,869	4,160,850
当期変動額		
新株の発行	-	399,903
剰余金の配当	41,431	20,490
当期純損失()	1,209,767	2,692,034
連結範囲の変動	87,785	91,601
自己株式の取得	16,569	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	12,824
当期変動額合計	1,355,019	2,208,224
当期末残高	4,160,850	1,952,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,343,437	2,750,084
減価償却費	181,295	245,189
減損損失	127,656	665,271
リストラクチャリング損失	-	61,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	103,056
固定資産除売却損益(は益)	50,846	29,037
負ののれん償却額	345	110,583
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,593
有価証券運用損益(は益)	26,803	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	249,383
出資金評価損	-	120,000
為替差損益(は益)	-	3
持分法による投資損益(は益)	42,020	-
債権売却損	-	150,000
社債発行費償却	6,692	8,031
株式交付費償却	-	7,441
株式報酬費用	10,126	4,094
店舗閉鎖損失	44,120	82,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	747,227	629,385
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,904	2,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,266	1,971
賞与引当金の増減額(は減少)	7,470	12,970
受取利息及び受取配当金	115,107	54,358
支払利息	38,253	76,220
売上債権の増減額(は増加)	<u>32,933</u>	<u>268,718</u>
たな卸資産の増減額(は増加)	65,182	188,021
その他の流動資産の増減額(は増加)	<u>78,788</u>	96,192
その他の固定資産の増減額(は増加)	627,487	<u>200,251</u>
仕入債務の増減額(は減少)	6,114	38,104
未払金の増減額(は減少)	<u>54,090</u>	<u>66,401</u>
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,380	35,997
預り保証金の増減額(は減少)	77,160	40,692
小計	<u>739,166</u>	688,442
利息及び配当金の受取額	111,454	56,242
利息の支払額	37,735	73,949
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	310,554	22,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>976,002</u>	683,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,800	13,900
定期預金の払戻による収入	121,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	37,893	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	97,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	92,492
営業譲受による支出	151,000	-
投資有価証券の売却による収入	88,803	-
貸付けによる支出	463,630	110,830
関係会社貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	406,778	623,713
有形固定資産の取得による支出	1,473,535	201,855
有形固定資産の売却による収入	9,153	688,559
無形固定資産の取得による支出	10,828	10,274
店舗撤退に伴う支出	44,120	69,296
その他	19,749	14,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596,321	912,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	430,896	300,458
社債の発行による収入	1,039,844	-
社債の償還による支出	70,000	90,000
株式の発行による収入	-	366,415
長期借入れによる収入	900,000	386,000
長期借入金の返済による支出	300,992	297,071
リース債務の返済による支出	8,346	60,739
配当金の支払額	41,347	20,652
自己株式の取得による支出	16,569	28
その他	-	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,485	15,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	638,838	212,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,748	1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	348
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,125,825	1 1,338,160

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において377,634千円、当連結会計年度において1,218,007千円の大幅な営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度においては976,002千円、当連結会計年度においては683,998千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1)グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により1,209,767千円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事㈱や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2)どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3)賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフィユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>(有)ファームデリは実質的な支配の状況を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 九重どさん子農場(株)は、平成21年7月30日に当社の100%子会社として設立したため連結の範囲に含めております。 東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品は、平成22年3月1日に株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 (株)味の花は、平成22年3月30日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品 LPQJapan(株) 北京東洋海商貿易有限公司 多膳客(上海)餐飲管理有限公司 多膳客(亞洲)有限公司</p> <p>上記のうち、LPQJapan(株)、北京東洋海商貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、多膳客(上海)餐飲管理有限公司及び多膳客(亞洲)有限公司については当連結会計年度において新たに取得したため連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セルフィユについては、当連結会計年度に全株式を売却したため、(有)ファームデリについては、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲から除外しております。なお連結除外時点までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 青葉国際有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ぱん倶楽部(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました銀嶺食品工業(株)及び地ぱん倶楽部(株)は、平成23年3月31日に全ての株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 5～15年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) リース資産 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(10) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(12) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(13) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税金等調整前当期純損失は33,463千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,318千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,374千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は883千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成21年4月に退職一時金制度(退職手当制度)と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</p> <p>(輸出取引及び三国間貿易)</p> <p><u>当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の監査の過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていない事が判明いたしました。なお、当該取引に関する取引高及び債権債務は、連結損益計算書の各科目の中に以下のとおり含まれております。</u></p> <p>売上高 942,099千円 売上原価 902,030千円 売掛金 371,018千円 買掛金 119,356千円</p> <p><u>当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。</u></p>	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) - 千円	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 112千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 543,356千円	建物及び構築物 625,938千円
土地 2,423,003	土地 2,005,417
定期預金 500,000	定期預金 500,000
計 3,466,359	計 3,131,355
対応する債務	対応する債務
社債に係る銀行保証 1,195,000千円	社債に係る銀行保証 1,105,000千円
短期借入金 300,000	短期借入金 -
一年内返済予定の長期借入金 132,760	一年内返済予定の長期借入金 140,960
長期借入金 578,940	長期借入金 682,030
計 2,206,700	計 1,927,990
	3 偶発債務
	債務保証
	他の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
	(株)セルフィユ 107,630千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 3,022千円				1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 12,663千円			
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 49 工具、器具及び備品 571 計 719				2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 38,104千円 機械装置及び運搬具 550 工具、器具及び備品 4,850 土地 61,118 計 104,624			
3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 28,617千円 工具、器具及び備品 22,375 その他 379 計 51,371				3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 45,094千円 機械装置及び運搬具 1,049 工具、器具及び備品 17,754 土地 69,763 計 133,661			
4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)				4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	東京都	29,871	営業店 舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品、電話加入 権、ソフトウェア	東京都	71,537
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	兵庫県	7,623	営業店 舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	兵庫県	53,015
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	埼玉県	3,972	工場	機械装置	大分県	109,663
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	千葉県	3,832	賃貸不 動産	土地・建設仮勘定	東京都	267,271
営業 店舗	建物及び構築物	神奈川 県	1,922	その他			163,783
賃貸 不動産	建物及び構築物・土地	東京都	58,870	計			665,271
計			106,093				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,218,829千円
少数株主に係る包括利益	529千円
計	<u>1,219,359千円</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,062千円
計	<u>9,062千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,860,000	-	-	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,049,367	150,653	-	1,200,020

(変更事由の概要)

取締役会決議による取得による増加	150,000株
単元未満株式の買取りによる増加	653株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,126
	合計	-	-	-	-	-	10,126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,715	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,489	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）1	14,860,000	2,877,000	-	17,737,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）2	1,200,020	569	-	1,200,589

（変更事由の概要）

- （注）1 . 第三者割当増資による増加 2,877,000株
2 . 単元未満株式の買取による増加 569株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成22年新株予約権（注）	普通株式	-	443,000	-	443,000	1,190
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,220
合計		-	-	443,000	-	443,000	15,411

（変動事由の概要）

（注）平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,490	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,126,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,126,625千円	預入期間が3か月を超える定期預金	800千円	現金及び現金同等物	1,125,825千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,160千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,160千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,338,160千円																		
現金及び預金勘定	1,126,625千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	800千円																														
現金及び現金同等物	1,125,825千円																														
現金及び預金勘定	1,348,160千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	1,338,160千円																														
<p>2 株式の取得により新たに東洋商事(株)を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">277,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">52,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>東洋商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,761千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,116,880千円	固定資産	210,499千円	流動負債	277,452千円	固定負債	52,581千円	東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円	東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円	東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円	<p>2 株式の売却により、(株)セルフィユが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セルフィユ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,960千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">375,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">326,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,383千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフィユ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフィユ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,492千円</td> </tr> </table>	流動資産	307,629千円	固定資産	144,960千円	流動負債	375,124千円	固定負債	326,846千円	株式売却益	249,383千円	(株)セルフィユ株式の売却価額	2千円	(株)セルフィユ現金及び現金同等物	92,495千円	差引：売却による支出	92,492千円
流動資産	1,116,880千円																														
固定資産	210,499千円																														
流動負債	277,452千円																														
固定負債	52,581千円																														
東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円																														
東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円																														
東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円																														
流動資産	307,629千円																														
固定資産	144,960千円																														
流動負債	375,124千円																														
固定負債	326,846千円																														
株式売却益	249,383千円																														
(株)セルフィユ株式の売却価額	2千円																														
(株)セルフィユ現金及び現金同等物	92,495千円																														
差引：売却による支出	92,492千円																														
<p>3 株式の取得により新たに(株)ニッカ食品を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,531千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッカ食品株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,868千円</td> </tr> </table>	流動資産	247,326千円	固定資産	29,764千円	流動負債	154,903千円	流動資産	15,531千円	(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円	(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円	(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円	<p>3 持分の取得により新たに多膳客(亜洲)有限公司及び多膳客(上海)餐飲管理有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両者の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">86,958千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">197,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">両者の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>両者の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">両者取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,987千円</td> </tr> </table>	流動資産	103,255千円	固定資産	7,741千円	のれん	86,958千円	流動負債	197,955千円	両者の持分の取得価額	-千円	両者の現金及び現金同等物	97,987千円	両者取得のための支出	97,987千円		
流動資産	247,326千円																														
固定資産	29,764千円																														
流動負債	154,903千円																														
流動資産	15,531千円																														
(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円																														
(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円																														
(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円																														
流動資産	103,255千円																														
固定資産	7,741千円																														
のれん	86,958千円																														
流動負債	197,955千円																														
両者の持分の取得価額	-千円																														
両者の現金及び現金同等物	97,987千円																														
両者取得のための支出	97,987千円																														
<p>4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,540千円	固定資産	143,459千円	資産合計	151,000千円	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,896千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">130,257千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,896千円	資産除去債務	130,257千円																				
流動資産	7,540千円																														
固定資産	143,459千円																														
資産合計	151,000千円																														
建物及び構築物	50,896千円																														
資産除去債務	130,257千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品・ソフトウェア)であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,089</td> <td style="text-align: right;">161,265</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">208,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> <td style="text-align: right;">94,481</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">120,578</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> <td style="text-align: right;">66,784</td> <td style="text-align: right;">16,032</td> <td style="text-align: right;">88,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,089	161,265	27,484	208,839	減価償却累計額相当額	14,645	94,481	11,451	120,578	期末残高相当額	5,444	66,784	16,032	88,261	1年内	38,985千円	1年超	55,050千円	合計	94,035千円	支払リース料	45,891千円	減価償却費相当額	41,733千円	支払利息相当額	3,894千円					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品・ソフトウェア)及び卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">42,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> <td style="text-align: right;">16,948</td> <td style="text-align: right;">27,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">10,535</td> <td style="text-align: right;">14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,113	27,484	42,598	減価償却累計額相当額	10,693	16,948	27,641	期末残高相当額	4,420	10,535	14,956	1年内	8,543千円	1年超	6,962千円	合計	15,505千円	支払リース料	9,033千円	減価償却費相当額	8,519千円	支払利息相当額	466千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	20,089	161,265	27,484	208,839																																																													
減価償却累計額相当額	14,645	94,481	11,451	120,578																																																													
期末残高相当額	5,444	66,784	16,032	88,261																																																													
1年内	38,985千円																																																																
1年超	55,050千円																																																																
合計	94,035千円																																																																
支払リース料	45,891千円																																																																
減価償却費相当額	41,733千円																																																																
支払利息相当額	3,894千円																																																																
	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	15,113	27,484	42,598																																																														
減価償却累計額相当額	10,693	16,948	27,641																																																														
期末残高相当額	4,420	10,535	14,956																																																														
1年内	8,543千円																																																																
1年超	6,962千円																																																																
合計	15,505千円																																																																
支払リース料	9,033千円																																																																
減価償却費相当額	8,519千円																																																																
支払利息相当額	466千円																																																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>2. ファイナンスリース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>リース料債権部分 - 千円</p> <p>見積残存価額部分 - 千円</p> <p>受取利息相当額 - 千円</p> <p>リース投資資産 - 千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>リース料債権部分 240,000千円</p> <p>見積残存価額部分 - 千円</p> <p>受取利息相当額 99,695千円</p> <p>リース投資資産 140,304千円</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>-</td><td>172,500</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>-</td><td>54,000</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>-</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	-	1年超2年以内	-	-	2年超3年以内	-	-	3年超4年以内	-	-	4年超5年以内	-	-		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	-	1年超2年以内	-	172,500	2年超3年以内	-	54,000	3年超4年以内	-	13,500	4年超5年以内	-	-	<p>2. ファイナンスリース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>リース料債権部分 - 千円</p> <p>見積残存価額部分 - 千円</p> <p>受取利息相当額 - 千円</p> <p>リース投資資産 - 千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>リース料債権部分 240,000千円</p> <p>見積残存価額部分 - 千円</p> <p>受取利息相当額 99,695千円</p> <p>リース投資資産 140,304千円</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td><td>172,500</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>-</td><td>54,000</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>-</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	-	1年超2年以内	-	-	2年超3年以内	-	-	3年超4年以内	-	-	4年超5年以内	-	-		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	172,500	1年超2年以内	-	54,000	2年超3年以内	-	13,500	3年超4年以内	-	-	4年超5年以内	-	-
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	-	-																																																																							
1年超2年以内	-	-																																																																							
2年超3年以内	-	-																																																																							
3年超4年以内	-	-																																																																							
4年超5年以内	-	-																																																																							
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	-	-																																																																							
1年超2年以内	-	172,500																																																																							
2年超3年以内	-	54,000																																																																							
3年超4年以内	-	13,500																																																																							
4年超5年以内	-	-																																																																							
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	-	-																																																																							
1年超2年以内	-	-																																																																							
2年超3年以内	-	-																																																																							
3年超4年以内	-	-																																																																							
4年超5年以内	-	-																																																																							
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	-	172,500																																																																							
1年超2年以内	-	54,000																																																																							
2年超3年以内	-	13,500																																																																							
3年超4年以内	-	-																																																																							
4年超5年以内	-	-																																																																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の海外取引に伴う外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

賃貸物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、商品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動のリスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金は、新規契約時に相手先の信用状態を十分に検証を実施するとともに、所轄部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告等を勘案し、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,126,625	1,126,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	978,681	976,976	1,705
(3) 投資有価証券	110,086	110,086	-
(4) 出資金	296,517	296,517	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	967,567 303,993		
	663,574	663,574	-
(6) リース投資資産 貸倒引当金	140,304 70,152		
	70,152	70,152	-
(7) 長期未収入金 貸倒引当金	579,293 452,010		
	127,283	127,283	-
資産計	3,372,922	3,371,217	1,705
(1) 買掛金	616,174	616,174	-
(2) 短期借入金	320,916	320,916	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	264,472	264,472	-
(4) 1年内償還予定の社債	90,000	90,000	-
(5) 未払金	307,881	307,881	-
(6) 設備関係未払金	26,223	26,223	-
(7) 未払費用	135,956	135,956	-
(8) リース債務(流動)	27,061	27,061	-
(9) 長期借入金	906,887	895,882	11,004
(10) 社債	1,105,000	1,118,243	13,243
(11) リース債務(固定)	79,564	73,966	5,597
負債計	3,880,136	3,876,777	3,358
デリバティブ取引	-	-	-

金利スワップの特例処理についてヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、長期にわたり決済されるものについては、当社の平均貸付金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券、(4) 出資金

これらについては、情報ベンダーから入手する評価によっております。

(5) 長期貸付金、(6) リース投資資産、(7) 長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、

(5)未払金、(6)設備関係未払金、(7)未払費用、(8)リース債務(流動)

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(11)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

		連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1	18,750
差入保証金	2	467,541
預り保証金	2	205,377

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸借物件等に係る差入保証金及び預り保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,126,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	962,463	16,218	-	-
出資金	-	296,517	-	-
長期貸付金	-	967,567	-	-
リース投資資産	-	140,304	-	-
長期未収入金	-	579,293	-	-
	2,089,089	1,999,901	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の海外取引に伴う外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

賃貸物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、商品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動のリスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金は、新規契約時に相手先の信用状態を十分に検証を実施するとともに、所轄部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告等を勘案し、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,348,160	1,348,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	669,434	669,434	-
(3) 投資有価証券	3,263	3,263	-
(4) 出資金	161,506	161,506	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	160,904 <u>160,340</u>		
	563	563	-
(6) リース投資資産 貸倒引当金	140,304 140,304		
	-	-	-
(7) 長期未収入金 貸倒引当金	897,386 <u>897,386</u>		
	-	-	-
資産計	<u>2,182,928</u>	<u>2,182,928</u>	-
(1) 買掛金	526,884	526,884	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	144,968	144,968	-
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(4) 未払金	<u>346,563</u>	<u>346,563</u>	-
(5) 未払費用	132,118	132,118	-
(6) リース債務（流動）	52,225	52,225	-
(7) 長期借入金	693,346	548,831	144,514
(8) 社債	1,025,000	<u>873,250</u>	<u>151,749</u>
(9) 長期未払金	<u>29,733</u>	<u>18,863</u>	<u>10,869</u>
(10) リース債務（固定）	124,819	103,573	21,242
負債計	<u>3,155,659</u>	<u>2,827,283</u>	<u>328,375</u>
デリバティブ取引	-	-	-

金利スワップの特例処理についてヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

情報ベンダーから入手する評価によっております。

(4) 出資金

回収可能額を見積もり、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金、(6) リース投資資産、(7) 長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)1年内償還予定の社債、

(4)未払金、(5)未払費用、(6)リース債務(流動)

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(9)長期未払金、(10)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

		連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1	15,937
差入保証金	2	289,446
預り保証金	2	152,535

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸借物件等に係る差入保証金及び預り保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,348,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	669,434	-	-	-
出資金	-	161,506	-	-
長期貸付金	-	160,904	-	-
リース投資資産	86,890	53,413	-	-
長期未収入金	-	897,386	-	-
	2,104,485	1,273,209	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 26,803千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,086	125,446	15,360
	小計	110,086	125,446	15,360
合計		110,086	125,446	15,360

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額18,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,263	4,160	897
	小計	3,263	4,160	897
合計		3,263	4,160	897

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額15,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	66,340	-	59,105
合計	66,340	-	59,105

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	50,000	30,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年4月に退職一時金制度(退職手当制度)と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	100,660千円
(2) 年金資産残高	87,320千円
(3) 退職給付引当金	13,339千円

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産223,531千円があります。

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響は次の通りであります。

退職給付債務の減少	59,979千円
年金資産の減少	34,178千円
退職給付引当金の減少	25,801千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は59,591千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額18,823千円は、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 退職給付費用	9,790千円
------------	---------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額22,683千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	92,971,914千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円
差引額	30,501,369千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

	0.24%
3月分当社掛金拠出額	1,753千円
3月分基金拠出総額	729,400千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年4月に退職一時金制度（退職手当制度）と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	95,116千円
(2) 年金資産残高	81,113千円
(3) 退職給付引当金	14,003千円

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産404,151千円があります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 退職給付費用	12,689千円
------------	----------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額20,627千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	112,959,330千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円
差引額	10,987,438千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月分）

	0.36 %
3月分当社掛金拠出額	2,539千円
3月分基金拠出総額	709,857千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

給料及び手当 10,126千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 55名 関係会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 675,000株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	675,000
失効	140,000
権利確定	-
未確定残	535,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	128
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	50

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	65%
予想残存期間(注)2	3.46年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.46%

(注)1. 3年間(平成18年1月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期間の配当実績の平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

給料及び手当 4,094千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 55名 関係会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 675,000株
付与日	平成21年 7月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年 6月30日 至平成26年 6月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	535,000
付与	-
失効	213,000
権利確定	-
未確定残	322,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	128
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	50

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">339,784千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,516千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,258,952千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,364千円</td></tr> <tr><td>決算訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">109,409千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,145千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,948,443千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,756,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,052千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">283,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">313,310千円</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">457,145千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,055,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">863,768千円</td></tr> </table> <p>上記にはFC権の売買及び固定資産の取得に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を設定しています。</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">17,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">886,093千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	339,784千円	出資金評価損否認	130,516千円	減損損失否認	1,258,952千円	関係会社株式評価損否認	36,364千円	決算訂正による影響額	109,409千円	繰越欠損金	31,145千円	その他	42,270千円	繰延税金資産小計	1,948,443千円	評価性引当額	1,756,391千円	繰延税金資産合計	192,052千円	繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	283,844千円	固定資産圧縮積立金	313,310千円	負債調整勘定	457,145千円	その他	1,520千円	繰延税金負債合計	1,055,820千円	繰延税金資産(負債)の純額	863,768千円	繰延税金資産(流動)	17,666千円	繰延税金資産(固定)	4,658千円	繰延税金負債(固定)	886,093千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543,502千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">175,119千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">590,204千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,207千円</td></tr> <tr><td>決算訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">108,075千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,313,315千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">53,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,832,643千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,832,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">304,955千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,709千円</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">365,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">691,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">691,381千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">691,381千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	543,502千円	出資金評価損否認	175,119千円	減損損失否認	590,204千円	関係会社株式評価損否認	12,207千円	決算訂正による影響額	108,075千円	繰越欠損金	1,313,315千円	資産除去債務	53,838千円	その他	36,379千円	繰延税金資産小計	2,832,643千円	評価性引当額	2,832,643千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	304,955千円	資産除去債務	20,709千円	負債調整勘定	365,716千円	繰延税金負債合計	691,381千円	繰延税金資産(負債)の純額	691,381千円	繰延税金負債(固定)	691,381千円
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	339,784千円																																																																																
出資金評価損否認	130,516千円																																																																																
減損損失否認	1,258,952千円																																																																																
関係会社株式評価損否認	36,364千円																																																																																
決算訂正による影響額	109,409千円																																																																																
繰越欠損金	31,145千円																																																																																
その他	42,270千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,948,443千円																																																																																
評価性引当額	1,756,391千円																																																																																
繰延税金資産合計	192,052千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮特別勘定積立金	283,844千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	313,310千円																																																																																
負債調整勘定	457,145千円																																																																																
その他	1,520千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,055,820千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	863,768千円																																																																																
繰延税金資産(流動)	17,666千円																																																																																
繰延税金資産(固定)	4,658千円																																																																																
繰延税金負債(固定)	886,093千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	543,502千円																																																																																
出資金評価損否認	175,119千円																																																																																
減損損失否認	590,204千円																																																																																
関係会社株式評価損否認	12,207千円																																																																																
決算訂正による影響額	108,075千円																																																																																
繰越欠損金	1,313,315千円																																																																																
資産除去債務	53,838千円																																																																																
その他	36,379千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,832,643千円																																																																																
評価性引当額	2,832,643千円																																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	304,955千円																																																																																
資産除去債務	20,709千円																																																																																
負債調整勘定	365,716千円																																																																																
繰延税金負債合計	691,381千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	691,381千円																																																																																
繰延税金負債(固定)	691,381千円																																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,491,729	240,756	6,732,485	-	6,732,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	200	200	200	-
計	6,491,729	240,956	6,732,685	200	6,732,485
営業費用	6,791,323	92,983	6,884,307	225,812	7,110,119
営業利益又は営業損失 ()	299,593	147,972	151,621	(226,012)	337,634
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,113,742	3,290,304	7,404,047	2,308,465	9,712,512
減価償却費	136,306	35,777	172,084	2,501	174,585
減損損失	47,222	58,870	106,093	-	106,093
資本的支出	919,984	865,678	1,785,662	2,726	1,788,388

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当連結会計年度からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308,465千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	計
海外売上高（千円）	947,416	947,416
連結売上高（千円）	-	6,732,485
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク、タイ

（追加情報）

当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の監査の過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。なお、当該取引に関する取引高及び資産は、「食品事業」及び「海外売上高」の各項目の中に以下のとおり含まれております。

売上高 942,099千円
売上原価 902,030千円
売掛金 371,018千円

当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成22年度4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	9,237,098	523	-	9,237,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,300	14,309	307,593	21,600	385,803	-	-	385,803
計	2,888,167	1,050,672	5,372,357	311,704	9,622,901	523	-	9,623,425
セグメント利益又は損失()	247,613	2,027	544,588	175,965	614,207	29,742	574,057	1,218,007
セグメント資産	752,723	336,481	1,754,902	2,497,211	5,341,319	245	1,251,954	6,593,519
その他の項目								
減価償却費	90,059	15,577	53,535	38,892	198,064	5,487	41,637	245,189
負のれんの償却	345	-	110,237	-	110,583	-	-	110,583
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	647,567	2,345	15,359	665,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,135	11,156	158,957	3,916	295,165	16,176	27,923	339,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 575,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費 667,983千円、及びセグメント間取引額93,926千円であります。

セグメント資産の調整額1,244,269千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産2,037,836千円、及びセグメント間の債権の相殺額 793,567千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,637千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額15,359千円は全社資産に係る減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額27,923千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	523	9,237,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(千円)

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	2,345	15,359	665,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	86,958	-	-	-	-	-	86,958

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	345	-	110,237	-	-	-	110,583
当期末残高	-	-	286,618	-	-	-	286,618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を本会計基準に準拠して作成することが実務上困難であるため、以下に当連結会計年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取り扱いに基づき作成いたします。

(事業の種類別セグメント情報)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,947,517	290,104	9,237,622	-	9,237,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	364,203	21,600	385,803	385,803	-
計	9,311,721	311,704	9,623,425	385,803	9,237,622
営業費用	10,131,637	135,738	10,267,376	188,253	10,455,629
営業利益又は営業損失 ()	819,916	175,965	643,950	(574,057)	1,218,007
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,844,353	2,497,211	5,341,564	1,251,954	6,593,519
減価償却費	164,659	38,892	203,552	41,637	245,189
減損損失	382,570	267,341	649,912	15,359	665,271
資本的支出	307,425	3,916	311,342	27,923	339,266

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の譲受

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社グルメパーク

(2) 取得した事業の内容

フランチャイズ形態による飲食店の経営

(3) 企業結合を行った主な理由

収益増加及び関西地区以西への販路拡大

(4) 企業結合日

平成21年5月31日

(5) 企業結合の形態

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社ホックク

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年6月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

151,000千円

4. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 7,540千円

固定資産 143,459千円

資産合計 151,000千円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 208,691千円

営業損失 19,579千円

経常損失 23,103千円

税金等調整前当期純損失 33,122千円

当期純損失 33,122千円

1株当たり当期純損失 2.41

(概算額の算定方法)

上記概算額につきましては、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋商事株式会社

事業の内容 業務用総合食品商社

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋商事(株)との販売顧客に対する仕入を一元化することで、消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減と製造効率の向上を図るため、株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日(株式取得日)

平成22年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 株式の取得

(5)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生した負ののれん

383,295千円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,116,880千円
固定資産	210,499千円
資産合計	1,327,379千円
流動負債	277,452千円
固定負債	466,631千円
負債合計	744,084千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

東洋商事株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載しておりません。

なお、当該注記事項については監査証明を受けておりません。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッカ食品

事業の内容 食品の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

(株)ニッカ食品の食品の生産機能等の利用により、グループとしての機能の強化と業務の効率化を図るため、株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3)企業結合日

平成22年3月1日(株式取得日)

平成22年3月31日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 株式の取得

(5)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

50,000千円

4. 発生したのれん

(1)発生した負ののれん

13,561千円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247,326千円
固定資産	29,764千円
資産合計	277,090千円
流動負債	154,903千円
固定負債	58,626千円
負債合計	213,529千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社ニッカ食品は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載しておりません。

なお、当該注記事項については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業分離（子会社株式の売却）

1. 事業分離の概要

(1) 売却先の名称

長澤 宏治 氏

(2) 分離した事業の内容

(株)セルフユ（直営店事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、(株)セルフユの子会社化により、商品開発・店舗開発についてはノウハウの継承により一定の結果が得られたと考えております。しかし、当初は地ばん店舗の展開において部分的な効果が現れましたが、シナジーを期待していた他の直営店舗については慢性的な赤字体質からの脱却までには至らず、中長期的な計画の上でも成長基調にのせることを描けなかったため平成22年3月31日を最後に地ばん店舗を閉店し事業撤退を余儀なくされております。今後、当社およびセルフユの双方が、このままの状態では景気の低迷における閉塞感を乗り越える事業展開を行うことは難しい状況となり、当社といたしましては、現時点において経営資源の集中を実現し来期半年度黒字化に寄与すべく株式会社セルフユの全株式を創業者である長澤宏治氏へ譲渡することを決定しました。

(4) 事業分離日（株式譲渡日）

平成23年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益 249,383千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	307,629 千円
固定資産	144,960
資産合計	452,590
流動負債	375,124
固定負債	326,846
負債合計	701,971

(3) 譲渡した(株)セルフユに関する投資は清算されたものとみて、譲渡したことにより受け取った対価となる財の時価と、譲渡した(株)セルフユの株主資本相当額との差額を株式売却損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

直営店事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,074,979千円
営業損失	90,898千円
経常損失	103,808千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積もり、割引率は1.095%～1.975%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	109,841千円
時の経過による調整額	28,525
その他増減額(は減少)	8,108
期末残高	130,257

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,759千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は58,870千円(特別損失に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,274,855	745,454	3,020,309	2,562,554

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(855,879千円)であり、主な減少額は減損損失(80,433千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。
平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,478千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は51,341千円(特別損失に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,020,309	695,779	2,324,800	1,884,005

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(608,892千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日~至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日~至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	303円 85銭	117円 15銭
1株当たり当期純損失 ()	87円 86銭	174円 43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,160,850	1,952,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,292	15,411
(うち新株予約権)	(10,126)	(15,411)
(うち少数株主持分)	(166)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,150,557	1,937,214
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,020	1,200,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,659,980	16,536,411

2 1株当たり当期純損失 ()

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 ()(千円)	1,209,767	2,692,034
普通株式に係る当期純損失 ()(千円)	1,209,767	2,692,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,769,362	15,433,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月29日定時株主総会決議による普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個)この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年8月5日定時株主総会決議による普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数443個)この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

借入先 八千代銀行他1行
借入総額 総額 510 百万円
利率 2.75% ~ 3.5%
実行日 平成22年4月1日及び平成22年4月22日
返済期限 平成22年5月 ~ 平成37年4月
担保 不動産、有価証券
資金使途 運転資金、設備資金

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式の売却

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、東洋商事株式会社(以下、東洋商事)及び株式会社ニッカ食品(以下、ニッカ食品)の全株式を株式会社田中文悟商店(以下、田中文悟商店)へ譲渡することを決議し、平成23年4月21日に譲渡いたしました。

(1)譲渡の理由

当社は、東洋商事およびニッカ食品の有する食品事業としての実績を当社のFC事業に役立てることが当社の業績に有用な影響を与えと考え、平成22年3月1日付で東洋商事およびニッカ食品の全株式を取得し子会社化しました。しかし、両社との相乗効果の期待も現在におきましては徐々に希薄化している状況であり、当社といたしましては、現時点において経営資源の集中を実現し、来期単年度黒字化に寄与すべく東洋商事及びニッカ食品の全株式を田中文悟商店へ譲渡することを決定いたしました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社田中文悟商店

(3)売却の時期

平成23年4月21日

(4)当該子会社の概要

名称	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
事業内容	業務用食材卸業	惣菜製造業
当社との取引内容	業務用食材の仕入	業務用惣菜の仕入
売却する株式の数	2,021株	1,021株
売却価額	390,000千円	
売却後の持分比率	0%	0%

(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はありません。

重要な契約の締結

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、阪神酒販株式会社との間でコンサルティング契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

(1)契約の目的

当社の仕入価格の低減を目的とした物流改善業務を委託する。

(2)契約の相手会社の名称

阪神酒販株式会社

(3)締結の時期

平成23年4月25日

(4)契約の内容

契約期間：平成23年4月19日から平成28年5月31日まで

契約額：55,000千円(1年間当たり11,000千円)

支払方法：契約締結日に全額を一括して支払う

(5)契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

年間15,000千円の仕入価格の低減を見込んでいます。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホック	第5回無担保社債	平成18年9月29日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.33	無担保	平成23年9月29日
(株)ホック	第6回無担保社債	平成20年9月30日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.96	無担保	平成25年9月30日
(株)ホック	第7回無担保社債	平成21年6月30日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホック	第8回無担保社債	平成21年6月30日	380,000 (-)	380,000 (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホック	第9回無担保社債	平成21年6月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.96	無担保	平成26年6月30日
	合計	-	1,195,000 (90,000)	1,105,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「一年内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	80,000	70,000	55,000	900,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,916	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	264,472	144,968	2.553	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,061	52,225	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	906,887	693,346	2.787	平成24年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,564	124,819	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	26,223	9,722	-	平成24年～ 平成27年
設備関係未払金(1年超返済予定)	47,951	21,474	-	
合計	1,673,075	1,046,555	-	-

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 設備関係未払金(1年超返済予定)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,768	57,768	57,060	53,760
リース債務	49,571	37,657	24,310	13,279
設備関係未払金	9,339	6,567	5,139	428

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日) (千円)	第 2 四半期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) (千円)	第 3 四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日) (千円)	第 4 四半期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)
売上高	1,785,425	2,515,427	2,513,317	2,423,452
税金等調整前四半期純損失金額()	402,904	588,486	806,632	952,060
四半期純損失金額()	431,881	586,736	760,885	912,530
1株当たり四半期純損失金額()	31.62	39.11	46.01	56.47

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	837,897	1	633,853
受取手形		5,800		9,745
売掛金		648,464		137,873
商品及び製品		164,677		42,793
仕掛品		7,644		-
原材料及び貯蔵品		14,634		5,082
前払費用		33,630		20,986
繰延税金資産		12,091		-
短期貸付金		121,829	2	212,026
未収入金		40,209	2	178,002
その他		93,927		22,148
貸倒引当金		8,256		22,008
流動資産合計		1,972,551		1,240,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,598,798	1	1,921,782
減価償却累計額		1,466,277		1,022,181
建物(純額)	1	1,132,520	1	899,600
構築物		50,906		44,251
減価償却累計額		47,780		41,787
構築物(純額)		3,125		2,464
機械及び装置		104,170		117,085
減価償却累計額		96,927		112,164
機械及び装置(純額)		7,243		4,921
車両運搬具		25,238		19,331
減価償却累計額		21,944		17,961
車両運搬具(純額)		3,294		1,370
工具、器具及び備品		245,179		186,225
減価償却累計額		138,123		144,528
工具、器具及び備品(純額)		107,056		41,697
土地	1	2,752,991	1	2,118,386
建設仮勘定		236,000		336
有形固定資産合計	1	4,242,232	1	3,068,775
無形固定資産				
借地権		13,819		13,819
ソフトウェア		9,926		10,762
その他		4,464		3,752
無形固定資産合計		28,210		28,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	128,836	19,200
関係会社株式	362,705	494,549
出資金	281,666	146,666
長期貸付金	954,761	<u>160,904</u>
関係会社長期貸付金	-	70,101
長期未収入金	579,293	2 918,442
破産更生債権等	45,004	66,893
長期前払費用	46,102	2,163
リース投資資産	140,304	140,304
役員に対する保険積立金	7,785	5,244
差入保証金	336,957	251,555
その他	7,110	640
貸倒引当金	859,256	2 1,369,185
投資その他の資産合計	<u>2,031,272</u>	<u>907,480</u>
固定資産合計	<u>6,301,714</u>	<u>4,004,590</u>
繰延資産		
社債発行費	33,463	25,432
株式交付費	-	26,045
繰延資産合計	<u>33,463</u>	<u>51,477</u>
資産合計	<u>8,307,729</u>	<u>5,296,574</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,776	112,677
短期借入金	1, 2 630,000	2 240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 132,760	1 140,960
1年内償還予定の社債	<u>1</u> 90,000	<u>1</u> 80,000
リース債務	-	28,959
未払金	243,631	172,564
未払費用	27,997	22,575
未払法人税等	-	32,249
前受金	31,692	25,926
預り金	12,581	13,095
賞与引当金	5,609	-
その他	1,387	37,795
流動負債合計	<u>1,612,435</u>	<u>906,803</u>
固定負債		
社債	<u>1</u> 1,105,000	<u>1</u> 1,025,000
長期借入金	1 578,940	1 682,030
リース債務	-	95,086
繰延税金負債	<u>428,947</u>	325,665
役員退職慰労引当金	16,642	18,613
長期預り保証金	196,227	152,535
資産除去債務	-	130,257
		(単位：千円)
	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
その他	16,114	29,733
固定負債合計	<u>2,341,873</u>	<u>2,458,922</u>
負債合計	<u>3,954,309</u>	<u>3,365,725</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	2,078,890

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,737,500	1,936,013
資本剰余金合計	1,737,500	1,936,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	358,389	352,025
固定資産圧縮特別勘定積立金	408,458	-
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	278,825	2,699,899
利益剰余金合計	988,022	1,847,873
自己株式	250,666	250,694
株主資本合計	4,352,356	1,916,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,062	897
評価・換算差額等合計	9,062	897
新株予約権	10,126	15,411
純資産合計	4,353,420	1,930,848
負債純資産合計	8,307,729	5,296,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,889,013	3,111,462
不動産賃貸収入	230,628	323,864
加盟金収入等	49,033	13,197
売上高合計	5,168,676	3,448,524
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	61,792	164,677
当期商品仕入高	2,900,508	1,495,053
当期製品製造原価	126,594	200,569
合計	3,088,894	1,860,300
商品及び製品期末たな卸高	164,677	42,793
商品及び製品売上原価	2,924,217	1,817,507
不動産賃貸原価	1 82,306	1 119,637
売上原価合計	3,006,524	1,937,144
売上総利益	2,162,152	1,511,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,818	17,213
運賃	124,425	143,173
貸倒引当金繰入額	-	212,758
役員報酬	31,212	31,920
給料及び手当	1,041,888	916,187
賞与引当金繰入額	5,609	-
退職給付費用	8,955	9,386
役員退職慰労引当金繰入額	5,147	5,236
法定福利費	104,021	94,520
水道光熱費	154,401	141,858
租税公課	36,863	27,659
減価償却費	103,591	125,008
地代家賃	298,268	228,657
支払手数料	202,245	303,966
その他	2 259,728	2 263,917
販売費及び一般管理費合計	2,418,177	2,521,465
営業利益又は営業損失()	256,024	1,010,084
営業外収益		
受取利息	60,325	12,183
受取配当金	44,064	43,091
有価証券売却益	26,803	-
受取手数料	41,278	-
その他	13,756	47,100
営業外収益合計	186,229	102,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業外費用				
支払利息		17,016		46,801
社債利息		10,310		21,103
投資有価証券売却損		-		59,593
支払手数料		32,883		34,784
株式管理費用		11,946		11,289
債権売却損		-		150,000
社債発行費償却		6,692		8,031
株式交付費償却		-		7,441
貸倒引当金繰入額		-		139,407
為替差損		-		47,060
その他		73,940		49,439
営業外費用合計		152,791		574,953
経常利益又は経常損失()		222,587		1,482,662
特別利益				
貸倒引当金戻入額		2,338		-
固定資産売却益	3	715	3	104,068
賞与引当金戻入額		5,331		561
受取補償金		17,250		-
その他		-		1,586
特別利益合計		25,635		106,216
特別損失				
固定資産除売却損	4	51,371	4	84,516
関係会社株式売却損		-		49,338
関係会社株式評価損		88,094		122,705
店舗閉鎖損失		26,704		24,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		84,478
減損損失	5	70,091	5	545,187
出資金評価損		-		120,000
事業構造改善費用		777,162		-
リストラクチャリング損失		-		448,141
その他		7,330		15,512
特別損失合計		1,020,754		1,494,517
税引前当期純損失()		1,217,706		2,870,963
法人税、住民税及び事業税		28,804		22,248
法人税等調整額		155,063		97,489
過年度法人税等		-		19,684
法人税等合計		126,259		55,557
当期純損失()		1,091,447		2,815,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	96,764	72.1	131,164	68.0
労務費		1,152	0.9	14,372	7.4
経費		36,321	27.0	47,388	24.6
当期総製造費用		134,238	100.0	192,925	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		7,644	
合計		134,238		200,569	
期末仕掛品たな卸高		7,644		-	
当期製品製造原価	126,594		200,569		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 32,309千円 減価償却費 3,063	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 37,269千円 減価償却費 4,558

【株主資本等変動計算書等】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期変動額		
新株の発行	-	201,390
当期変動額合計	-	201,390
当期末残高	1,877,500	2,078,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
新株の発行	-	198,513
当期変動額合計	-	198,513
当期末残高	1,737,500	1,936,013
資本剰余金合計		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
新株の発行	-	198,513
当期変動額合計	-	198,513
当期末残高	1,737,500	1,936,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	358,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	361,033	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,644	6,363
当期変動額合計	358,389	6,363
当期末残高	358,389	352,025
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,103,050	408,458
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	694,592	408,458
当期変動額合計	694,592	408,458
当期末残高	408,458	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	517,851	278,825
当期変動額		
剰余金の配当	41,431	20,490
当期純損失()	1,091,447	2,815,406
固定資産圧縮積立金の積立	361,033	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,644	6,363
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	694,592	408,458
当期変動額合計	796,676	2,421,074
当期末残高	278,825	2,699,899
利益剰余金合計		
前期末残高	2,120,901	988,022
当期変動額		
剰余金の配当	41,431	20,490
当期純損失()	1,091,447	2,815,406
当期変動額合計	1,132,879	2,835,896
当期末残高	988,022	1,847,873
自己株式		
前期末残高	234,096	250,666
当期変動額		
自己株式の取得	16,569	28
当期変動額合計	16,569	28
当期末残高	250,666	250,694
株主資本合計		
前期末残高	5,501,805	4,352,356
当期変動額		
新株の発行	-	399,903
剰余金の配当	41,431	20,490
当期純損失()	1,091,447	2,815,406
自己株式の取得	16,569	28
当期変動額合計	1,149,448	2,436,022
当期末残高	4,352,356	1,916,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,062	8,165
当期変動額合計	9,062	8,165
当期末残高	9,062	897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,062	8,165
当期変動額合計	9,062	8,165
当期末残高	9,062	897
新株予約権		
前期末残高	-	10,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,126	5,284
当期変動額合計	10,126	5,284
当期末残高	10,126	15,411
純資産合計		
前期末残高	5,501,805	4,353,420
当期変動額		
新株の発行	-	399,903
剰余金の配当	41,431	20,490
当期純損失()	1,091,447	2,815,406
自己株式の取得	16,569	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,063	13,450
当期変動額合計	1,148,384	2,422,571
当期末残高	4,353,420	1,930,848

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度において256,024千円の営業損失を計上し、当事業年度においても、1,010,084千円の大幅な営業損失を計上しており、また、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1)事業の再編

当社は、前事業年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前事業年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により1,091,447千円の当期純損失を計上しました。これらから当事業年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2)どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3)賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	1 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～6年 構築物 2～10年 機械及び装置 2～17年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 9～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 10～15年 車輛運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～15年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>3 リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>3 リース資産</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>3年間で均等償却しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>3 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>3 賞与引当金</p> <p>同左</p>
8 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。これにより、従来の方によった場合に比べて、経常利益は33,463千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,046千円減少し、税引前当期純損失は81,431千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」は1,348千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度の「受取手数料」は883千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成21年4月に退職一時金制度(退職手当制度)と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</p> <p>(輸出取引及び三国間貿易)</p> <p>当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の監査の過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。</p> <p>当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,423,003</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466,359</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,195,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,760</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206,770</td> </tr> </table>	建物	543,356千円	土地	2,423,003	定期預金	500,000	計	3,466,359	社債に係る銀行保証	1,195,000千円	短期借入金	300,000	1年内返済予定の		長期借入金	132,760	長期借入金	578,940	計	2,206,770	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,005,417</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131,355</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,105,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,960</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">682,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,990</td> </tr> </table>	建物	625,938千円	土地	2,005,417	定期預金	500,000	計	3,131,355	社債に係る銀行保証	1,105,000千円	短期借入金	-	1年内返済予定の		長期借入金	140,960	長期借入金	682,030	計	1,927,990
建物	543,356千円																																								
土地	2,423,003																																								
定期預金	500,000																																								
計	3,466,359																																								
社債に係る銀行保証	1,195,000千円																																								
短期借入金	300,000																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	132,760																																								
長期借入金	578,940																																								
計	2,206,770																																								
建物	625,938千円																																								
土地	2,005,417																																								
定期預金	500,000																																								
計	3,131,355																																								
社債に係る銀行保証	1,105,000千円																																								
短期借入金	-																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	140,960																																								
長期借入金	682,030																																								
計	1,927,990																																								
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	330,000千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">87,642</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,055</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">91,157</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	200,000千円	未収入金	87,642	長期未収入金	21,055	貸倒引当金	91,157	短期借入金	240,000																												
短期借入金	330,000千円																																								
短期貸付金	200,000千円																																								
未収入金	87,642																																								
長期未収入金	21,055																																								
貸倒引当金	91,157																																								
短期借入金	240,000																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)セルフィユ</td> <td style="text-align: right;">113,963千円</td> </tr> <tr> <td>九重どさん子農場(株)</td> <td style="text-align: right;">19,332</td> </tr> </table>	(株)セルフィユ	113,963千円	九重どさん子農場(株)	19,332	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋商事(株)</td> <td style="text-align: right;">180,692千円</td> </tr> <tr> <td>九重どさん子農場(株)</td> <td style="text-align: right;">15,324</td> </tr> <tr> <td>LPQJapan(株)</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table> <p>他の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)セルフィユ</td> <td style="text-align: right;">107,630千円</td> </tr> </table>	東洋商事(株)	180,692千円	九重どさん子農場(株)	15,324	LPQJapan(株)	533	(株)セルフィユ	107,630千円																												
(株)セルフィユ	113,963千円																																								
九重どさん子農場(株)	19,332																																								
東洋商事(株)	180,692千円																																								
九重どさん子農場(株)	15,324																																								
LPQJapan(株)	533																																								
(株)セルフィユ	107,630千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。		1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	33,235千円	減価償却費	37,465千円
水道光熱費	8,851	水道光熱費	9,351
租税公課	16,623	租税公課	46,122
支払手数料	2,091	管理料	13,629
地代家賃	4,992	地代家賃	4,725
その他	16,512	その他	8,342
計	82,306	計	119,637
2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。		2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。	
一般管理費に含まれる研究開発費	2,978千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,515千円
3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。		3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	95千円	建物	38,088千円
機械装置及び運搬具	49	機械及び装置	11
工具、器具及び備品	571	工具、器具及び備品	4,850
計	715	土地	61,118
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。		4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	28,617千円	建物	3,625千円
工具、器具及び備品	22,375	構築物	75
その他	379	機械及び装置	942
計	51,371	車両運搬具	107
5 減損処理実施額		5 減損処理実施額	
(減損損失を認識した資産グループの概要)		(減損損失を認識した資産グループの概要)	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
営業	建物・		
店舗	工具、器具及び備品	東京都	29,871
営業	建物・		
店舗	工具、器具及び備品	千葉県	3,640
営業	建物	神奈川県	1,632
営業	建物・		
店舗	工具、器具及び備品	兵庫県	7,623
賃貸	建物・土地	東京都	27,323
不動産			
計			70,091
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
営業	建物・		
店舗	工具、器具及び備品・	東京都	33,640
営業	ソフトウェア・電話		
店舗	加入権		
営業	建物・		
店舗	工具、器具及び備品・	大阪府	51,199
営業	電話加入権		
賃貸	土地・建設仮勘定	東京都	267,271
不動産			
その他			193,075
計			545,187

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,227千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,560</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,091</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</p>	建物	36,227千円	工具、器具 及び備品	9,560	土地	24,303	計	70,091	<p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,243千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,359</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,602</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">216,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産そ の他</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,187</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p>	建物	131,243千円	構築物	1	機械及び装置	90,359	車両運搬具	431	工具、器具 及び備品	45,946	土地	51,271	ソフトウェア	7,602	建設仮勘定	216,000	無形固定資産そ の他	2,330	計	545,187
建物	36,227千円																												
工具、器具 及び備品	9,560																												
土地	24,303																												
計	70,091																												
建物	131,243千円																												
構築物	1																												
機械及び装置	90,359																												
車両運搬具	431																												
工具、器具 及び備品	45,946																												
土地	51,271																												
ソフトウェア	7,602																												
建設仮勘定	216,000																												
無形固定資産そ の他	2,330																												
計	545,187																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,049,367	150,653	-	1,200,020

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加 150,000株
単元未満株式の買取りによる増加 653株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200,020	569	-	1,200,589

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 569株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">42,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">19,122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td style="text-align: right;">16,032</td> <td style="text-align: right;">23,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,113	27,484	42,598	減価償却累計額相当額	7,670	11,451	19,122	期末残高相当額	7,443	16,032	23,475		合計 (千円)	1年内	8,567	1年超	15,505	合計	24,072		合計 (千円)	支払リース料	9,033	減価償却費相当額	8,519	支払利息相当額	663	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">42,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> <td style="text-align: right;">16,948</td> <td style="text-align: right;">27,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">10,535</td> <td style="text-align: right;">14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,113	27,484	42,598	減価償却累計額相当額	10,693	16,948	27,641	期末残高相当額	4,420	10,535	14,956		合計 (千円)	1年内	8,543	1年超	6,962	合計	15,505		合計 (千円)	支払リース料	9,033	減価償却費相当額	8,519	支払利息相当額	466
	工具 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	15,113	27,484	42,598																																																														
減価償却累計額相当額	7,670	11,451	19,122																																																														
期末残高相当額	7,443	16,032	23,475																																																														
	合計 (千円)																																																																
1年内	8,567																																																																
1年超	15,505																																																																
合計	24,072																																																																
	合計 (千円)																																																																
支払リース料	9,033																																																																
減価償却費相当額	8,519																																																																
支払利息相当額	663																																																																
	工具 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	15,113	27,484	42,598																																																														
減価償却累計額相当額	10,693	16,948	27,641																																																														
期末残高相当額	4,420	10,535	14,956																																																														
	合計 (千円)																																																																
1年内	8,543																																																																
1年超	6,962																																																																
合計	15,505																																																																
	合計 (千円)																																																																
支払リース料	9,033																																																																
減価償却費相当額	8,519																																																																
支払利息相当額	466																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)			2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)		
(1) リース資産の内訳			(1) リース資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	- 千円		リース料債権部分	- 千円	
見積残存価額部分	- 千円		見積残存価額部分	- 千円	
受取利息相当額	- 千円		受取利息相当額	- 千円	
リース投資資産	- 千円		リース投資資産	- 千円	
投資その他の資産			投資その他の資産		
リース料債権部分	240,000千円		リース料債権部分	240,000千円	
見積残存価額部分	- 千円		見積残存価額部分	- 千円	
受取利息相当額	99,695千円		受取利息相当額	99,695千円	
リース投資資産	140,304千円		リース投資資産	140,304千円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額		
流動資産 (単位: 千円)	リース債権	リース投資資産	流動資産 (単位: 千円)	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	-	1年以内	-	-
1年超2年以内	-	-	1年超2年以内	-	-
2年超3年以内	-	-	2年超3年以内	-	-
3年超4年以内	-	-	3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-	4年超5年以内	-	-
投資その他の資産 (単位: 千円)	リース債権	リース投資資産	投資その他の資産 (単位: 千円)	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	-	1年以内	-	172,500
1年超2年以内	-	172,500	1年超2年以内	-	54,000
2年超3年以内	-	54,000	2年超3年以内	-	13,500
3年超4年以内	-	13,500	3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-	4年超5年以内	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,800千円、関連会社株式21,905千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 494,549千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,817千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,516</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,258,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,364</td></tr> <tr><td>決算訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>109,409</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>32,897</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,905,958</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,724,140</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181,818</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">283,844</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>313,010</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>598,675</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>416,856</u></u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td style="text-align: right;">12,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>428,947</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	337,817千円	出資金評価損否認	130,516	減損損失否認	1,258,952	関係会社株式評価損否認	36,364	決算訂正による影響額	<u>109,409</u>	その他	<u>32,897</u>	繰延税金資産小計	<u>1,905,958</u>	評価性引当額	<u>1,724,140</u>	繰延税金資産合計	181,818	繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	283,844	固定資産圧縮積立金	<u>313,010</u>	その他	1,520	繰延税金負債合計	<u>598,675</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>416,856</u></u>	繰延税金資産（流動）	12,091	繰延税金負債（固定）	<u>428,947</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543,233千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">175,119</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">587,855</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,207</td></tr> <tr><td>決算訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>108,075</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,275,004</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">53,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>32,088</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,787,422</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,787,422</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>304,955</u></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>325,665</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>325,665</u></u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>325,665</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	543,233千円	出資金評価損否認	175,119	減損損失否認	587,855	関係会社株式評価損否認	12,207	決算訂正による影響額	<u>108,075</u>	繰越欠損金	1,275,004	資産除去債務	53,838	その他	<u>32,088</u>	繰延税金資産小計	<u>2,787,422</u>	評価性引当額	<u>3,787,422</u>	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	<u>304,955</u>	資産除去債務	20,709	繰延税金負債合計	<u>325,665</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>325,665</u></u>	繰延税金負債（固定）	<u>325,665</u>
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	337,817千円																																																																								
出資金評価損否認	130,516																																																																								
減損損失否認	1,258,952																																																																								
関係会社株式評価損否認	36,364																																																																								
決算訂正による影響額	<u>109,409</u>																																																																								
その他	<u>32,897</u>																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,905,958</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,724,140</u>																																																																								
繰延税金資産合計	181,818																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮特別勘定積立金	283,844																																																																								
固定資産圧縮積立金	<u>313,010</u>																																																																								
その他	1,520																																																																								
繰延税金負債合計	<u>598,675</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>416,856</u></u>																																																																								
繰延税金資産（流動）	12,091																																																																								
繰延税金負債（固定）	<u>428,947</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	543,233千円																																																																								
出資金評価損否認	175,119																																																																								
減損損失否認	587,855																																																																								
関係会社株式評価損否認	12,207																																																																								
決算訂正による影響額	<u>108,075</u>																																																																								
繰越欠損金	1,275,004																																																																								
資産除去債務	53,838																																																																								
その他	<u>32,088</u>																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,787,422</u>																																																																								
評価性引当額	<u>3,787,422</u>																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	<u>304,955</u>																																																																								
資産除去債務	20,709																																																																								
繰延税金負債合計	<u>325,665</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>325,665</u></u>																																																																								
繰延税金負債（固定）	<u>325,665</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>上記にはF C権の売却及び固定資産の取得に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、金額評価性引当額を設定しています。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																									

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(吸収合併)

当社は、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において、平成22年3月30日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社味の花を吸収合併することを決議し、同年3月30日をもって同社を吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

合併会社 株式会社ホッコク

事業の内容 食品事業・不動産事業

被合併会社 株式会社味の花

事業の内容 食品事業・不動産事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成22年3月30日付(合併期日)にて株式会社味の花は解散しました。

結合後企業の名称

株式会社ホッコク

取引の目的を含む取引の概要

株式会社味の花は当社の100%子会社として飲食店の展開を行っていましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 377,262千円

負債合計 1,020,366千円

(事業譲渡)

当社は平成21年5月31日に株式会社グルメパークから事業を譲り受けております。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積もり、割引率は1.095%～1.975%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	109,841千円
時の経過による調整額	28,525
その他増減額(は減少)	8,108
期末残高	130,257

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	317円96銭	115円83銭
1株当たり当期純損失()	79円27銭	182円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,353,420	1,930,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	10,126 (10,126)	15,411 (15,411)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,343,294	1,915,437
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,020	1,200,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,659,980	16,536,411

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,091,447	2,815,406
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,091,447	2,815,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,769,362	15,433,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個) この概要については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数765個) この概要については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

借入先 八千代銀行他1行
借入総額 総額 510 百万円
利率 2.75% ~ 3.5%
実行日 平成22年4月1日及び平成22年4月22日
返済期限 平成22年5月 ~ 平成37年4月
担保 不動産、有価証券
資金使途 運転資金、設備資金

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式の売却

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、東洋商事株式会社(以下、東洋商事)及び株式会社ニッカ食品(以下、ニッカ食品)の全株式を株式会社田中文悟商店(以下、田中文悟商店)へ譲渡することを決議し、平成23年4月21日に譲渡いたしました。

(1)譲渡の理由

当社は、東洋商事およびニッカ食品の有する食品事業としての実績を当社のFC事業に役立てることが当社の業績に有用な影響を与えと考え、平成22年3月1日付で東洋商事およびニッカ食品の全株式を取得し子会社化しました。しかし、両社との相乗効果の期待も現在におきましては徐々に希薄化している状況であり、当社といたしましては、現時点において経営資源の集中を実現し、来期単年度黒字化に寄与すべく東洋商事及びニッカ食品の全株式を田中文悟商店へ譲渡することを決定いたしました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社田中文悟商店

(3)売却の時期

平成23年4月21日

(4)当該子会社の概要

名称	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
事業内容	業務用食材卸業	惣菜製造業
当社との取引内容	業務用食材の仕入	業務用惣菜の仕入
売却する株式の数	2,021株	1,021株
売却価額	390,000千円	
売却後の持分比率	0%	0%

(5)その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はありません。

重要な契約の締結

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、阪神酒販株式会社との間でコンサルティング契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

(1)契約の目的

当社の仕入価格の低減を目的とした物流改善業務を委託する。

(2)契約の相手会社の名称

阪神酒販株式会社

(3)締結の時期

平成23年4月25日

(4)契約の内容

契約期間：平成23年4月19日から平成28年5月31日まで

契約額：55,000千円(1年間当たり11,000千円)

支払方法：契約締結日に全額を一括して支払う

(5)契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

年間15,000千円の仕入価格の低減を見込んでいます。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	際コーポレーション(株)	85	15,937
	第一生命保険(株)	26	3,263
計		111	19,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,598,798	184,431	861,448 (131,243)	1,921,782	1,022,181	156,529	899,600
構築物	50,906	-	6,654 (1)	44,251	41,787	550	2,464
機械及び装置	104,170	138,124	125,209 (118,688)	117,085	112,164	21,649	4,921
車両運搬具	25,238	762	6,669 (431)	19,331	17,961	1,797	1,370
工具、器具及び備品	245,179	53,345	112,299 (45,946)	186,225	144,528	38,044	41,697
土地	2,752,991	-	634,605 (51,271)	2,118,633	-	-	2,118,633
建設仮勘定	236,000	336	236,000 (216,000)	336	-	-	336
有形固定資産計	6,013,285	377,000	1,982,886 (563,583)	4,407,400	1,338,624	218,571	3,068,775
無形固定資産							
借地権	13,819	-	-	13,819	-	-	13,819
ソフトウェア	12,176	14,283	9,249 (9,249)	17,209	6,446	4,197	10,762
その他	8,423	-	1,283 (683)	7,139	3,387	28	3,752
無形固定資産計	34,418	14,283	10,533 (9,933)	38,168	9,834	4,226	28,334
長期前払費用	61,915	8,250	60,433	9,731	5,747	13,024	3,983 (1,820)
繰延資産							
社債発行費	40,155	-	-	40,155	14,723	8,031	25,432
株式交付費	-	33,487	-	33,487	7,441	7,441	26,045
繰延資産計	40,155	33,487	-	73,643	22,165	15,472	51,477

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 「当期減少額」の欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 建物の増加額の主なものは、資産除去債務の計上額109,841千円、ル・パン・コティディアン芝公園店の開店による56,000千円等です。
3. 建物の減少額の主なものは、LPQJapan(株)の会社分割による資産の移動56,000千円、賃借用不動産の売却による減少552,139千円、減損損失等です。
減損損失の内訳は、業績不振店の減損124,297千円等です。
4. 機械及び装置の増加額の主なものは、水充填装置81,504千円、炭化装置32,688千円等です。
5. 機械及び装置の減少額の主なものは、減損損失です。
減損損失の内訳は、水充填装置67,920千円、炭化装置28,329千円等です。
6. 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、ル・パン・コティディアン芝公園店の開店による20,981千円、テストキッチン1,528千円、本社ビル移転2,143千円等です。
7. 工具、器具及び備品の減少額の主なものは、LPQJapan(株)の会社分割による資産の移動20,981千円、賃借用不動産の売却による減少16,206千円、減損損失等であります。
減損損失の内訳は、業績不振店の減損37,558千円等です。
8. 土地の減少額の主なものは、賃借用不動産の売却による減少517,086千円、営業所の売却による減少33,511千円、店舗の売却による減少32,735千円、減損損失等です。
減損損失の内訳は、賃借用不動産の減損51,271千円です。
9. 建設仮勘定の減少の主なものは、炭化装置の減少20,000千円、減損損失です。
減損損失の内訳は、賃借用不動産の手付金の減損216,000千円です。
10. ソフトウェアの増加額の内訳は、既存システムのカスタマイズ等による6,597千円等です。
減損損失の内訳は、システム使用中止による5,202千円等です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	867,512	745,249	200,000	21,568	1,391,193
役員退職慰労引当金	16,642	5,070	3,105	-	18,613
賞与引当金	5,609	-	5,048	561	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、11,912千円は回収による戻入額、9,656千円は洗い替えによる戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」561千円は、支給額変更に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,260
預金の種類	
普通預金	111,098
当座預金	-
定期預金	510,000
別段預金	494
小計	621,593
合計	633,853

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭松食品(株)	6,400
らー麺工房はくが パイパス店(FC店)	1,405
松ヶ島店(FC店)	619
ブルーチップ(株)	594
その他	726
合計	9,745

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,280
2か月以内	8,448
3か月以内	16
合計	9,745

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ステーション開発(株)	6,925
(株)サントス	4,689
(株)JFRオンライン	3,953
みそ膳座光寺店	3,927
みそ膳吾妻橋店	3,652
その他	114,724
合計	137,873

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
648,464	2,874,871	3,385,462	137,873	96.08	49.92

(注) 1 当期発生高は商品及び製品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
< 商品 >	
食材	32,101
調理備品	5,075
販促品	4,543
計	41,720
< 製品 >	
麺	1,072
計	1,072
合計	42,793

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	2,208
補助材料 (注) 2	959
包材等 (注) 3	891
貯蔵品	23
その他	1,000
合計	5,082

- (注) 1 小麦粉他
2 かん水他
3 段ボール・フィルム他

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東洋商事(株)	300,000
LPQJapan(株)	104,549
(株)ニッカ食品	90,000
合計	494,549

7) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
PT.MEGA GOLDEN STAR	428,484
フレパー・ネットワークス(株)	223,360
フードバンクジャパン(株)	62,825
FRESHCO INTERTRADE CO.,LTD	30,008
九重どさん子農場(株)	21,055
その他	152,709
合計	918,442

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋商事(株)	27,114
PT.INDOSTAR	16,164
(株)若林	5,099
(株)ニッカ食品	3,907
(株)川島長平商店	3,142
その他	57,248
合計	112,677

2) 社債

社債は、1,025,000千円であり、その内訳については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)新銀行東京	423,380
(株)八千代銀行	226,650
(株)みずほ銀行	32,000
合計	682,030

4) 繰延税金負債

繰延税金負債は、325,665千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注2)
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。(http://www.hokkoku.net/)ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成22年8月3日関東財務局長に提出

(2)有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成22年8月3日関東財務局長に提出

(3)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年8月5日関東財務局長に提出

平成22年8月3日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

平成22年8月5日関東財務局長に提出

平成22年8月3日提出の有価証券届出書（新株予約権の発行）に係る訂正届出書であります。

平成22年8月13日関東財務局長に提出

平成22年8月3日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

平成22年8月13日関東財務局長に提出

平成22年8月3日提出の有価証券届出書（新株予約権の発行）に係る訂正届出書であります。

(4)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(5)有価証券報告書の訂正報告書

平成23年2月18日関東財務局長に提出

事業年度 第38期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

事業年度 第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

事業年度 第40期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

事業年度 第41期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

事業年度 第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(7)四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(8)四半期報告書の訂正報告書

平成23年2月18日関東財務局長に提出

第42期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月18日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(10)臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月21日関東財務局長に提出

平成22年12月20日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

(11)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

連結 / 当年 / 監査

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社ホックコ
取締役会 御中

北 撰 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 中 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重 富 公 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において377,634千円、当連結会計年度において1,218,007千円の大幅な営業損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度においては976,002千円、当連結会計年度においては683,998千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日開催の取締役会において、連結子会社である東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の全株式を譲渡することを決議し、平成23年4月21日に譲渡している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日付で物流改善に関するコンサルティング契約を締結し、同日に契約額の全額55,000千円を一括して支払っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

連結 / 前年 / 監査

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月14日

株式会社ホックク
取締役会 御中

北 撰 監 査 法 人
指定社員 公認会計士 田 中 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重 富 公 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社が行っている輸出取引及び三国間貿易に関する証憑の一部が適切に保存されておらず、連結財務諸表に計上されている当該取引に係る売上高942,099千円、売上原価902,030千円、売掛金371,018千円及び買掛金119,356千円について、当監査法人は十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は社債発行費について、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理していたが、当連結会計年度より繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社ホックコ
取締役会 御中

北 撰 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 中 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重 富 公 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックコの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において256,024千円の営業損失を計上し、当事業年度においても1,010,084千円の大幅な営業損失を計上しており、また、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
3. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日開催の取締役会において、子会社である東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の全株式を譲渡することを決議し、平成23年4月21日に譲渡している。
5. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日付で物流改善に関するコンサルティング契約を締結し、同日に契約額の全額55,000千円を一括して支払っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

単体 / 前年 / 監査

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社ホックク
取締役会 御中

北 撰 監 査 法 人
指定社員 公認会計士 田 中 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重 富 公 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社が行っている輸出取引及び三国間貿易に関する証憑の一部が適切に保存されておらず、財務諸表に計上されている当該取引に係る売上高942,099千円、売上原価902,030千円、売掛金371,018千円及び買掛金119,356千円について、当監査法人は十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッククの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は社債発行費について、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理していたが、当事業年度より繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。